

2020



第2期

秩父別町人口ビジョン

秩父別町

2020年2月

目次

はじめに	1
第Ⅰ章 秩父別町における人口減少の現状と将来推計	
<u>Ⅰ-1. 人口の現状分析</u>	
（1）総人口の推移	2
（2）年齢3区分別人口の推移	2
（3）人口ピラミッド（1980年と2015年の比較）	3
（4）人口ピラミッド（2015年と2020年の比較）	4
（5）出生・死亡・転入・転出数の推移	5
（6）年齢3区分別転入転出状況	6
（7）自然増減・社会増減	7
（8）転入元・転出先市町村	8
（9）合計特殊出生率の推移	8
（10）男女別産業人口の状況	9
（11）勤務先状況	10
（12）事業所数・従業者数の推移	11
<u>Ⅰ-2. 将来人口推計</u>	
（1）総人口の推計	12
（2）年齢3区分別人口の推計	12
（3）北空知の社人研推計	13
（4）自然増減・社会増減の影響度	14
（5）将来人口推計における町独自推計	15
<u>Ⅰ-3. 人口の変化が将来に与える影響</u>	
（1）人口減少、少子化、高齢化による影響	17
（2）農業への影響	18
第Ⅱ章 人口の将来展望	
<u>Ⅱ-1. 結婚・出産・子育てに関する意識や希望等</u>	
（1）若者の結婚に関する意識	19
（2）独身理由	19
（3）未婚者の交際状況	20
（4）理想子ども数	20
（5）理想の子ども数を持たない理由	21
（6）未婚率	22
（7）若い世代の未婚率	22
（8）当町の婚姻数・出生数と人口増減の関係	23
（9）町民の子育てに対する希望	23
<u>Ⅱ-2. 町民の居住希望状況</u>	
（1）秩父別町の住み心地	24
（2）移住定住の意向	25
（3）住み続けたい理由	26
（4）移住理由	26
<u>Ⅱ-3. 目指すべき将来の方向</u>	
（1）現状と課題の整理	27
（2）将来人口推計の分析	27
（3）目指すべき将来の方向	28
（4）基本的目標	28
<u>Ⅱ-4. ちっぷべつの将来展望</u>	
（1）人口目標の設定	29
（2）総人口の将来目標値	29

はじめに

2008年に始まった日本の人口減少は、進行を続け、2015年「日本創生会議」の発表では「消滅可能性都市」として多くの自治体が記され、日本の将来のためには、この人口減少問題を克服することが重要な課題となりました。

国は、これらを解決するためには、「地方の創生」と「東京一極集中の是正」が必要であるとし、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、今後の「地方創生」の方向性を示しています。

秩父別町においては、2007年から人口減少対策として、移住定住対策や子育て支援を進めてきたところでありますが、人口減少は年々進行しており、本町においても、国が策定した「人口ビジョン」、「総合戦略」の方向性を尊重し、町の人口減少問題を克服し、自立的で持続的な活力あるまちを維持するため、2015年10月に「秩父別町人口ビジョン」及び「秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

本ビジョンは、第2期「秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基礎として、本町の人口動態の現状を整理・分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであります。

I 秩父別町における人口減少の現状と将来推計

I-1. 人口の現状分析

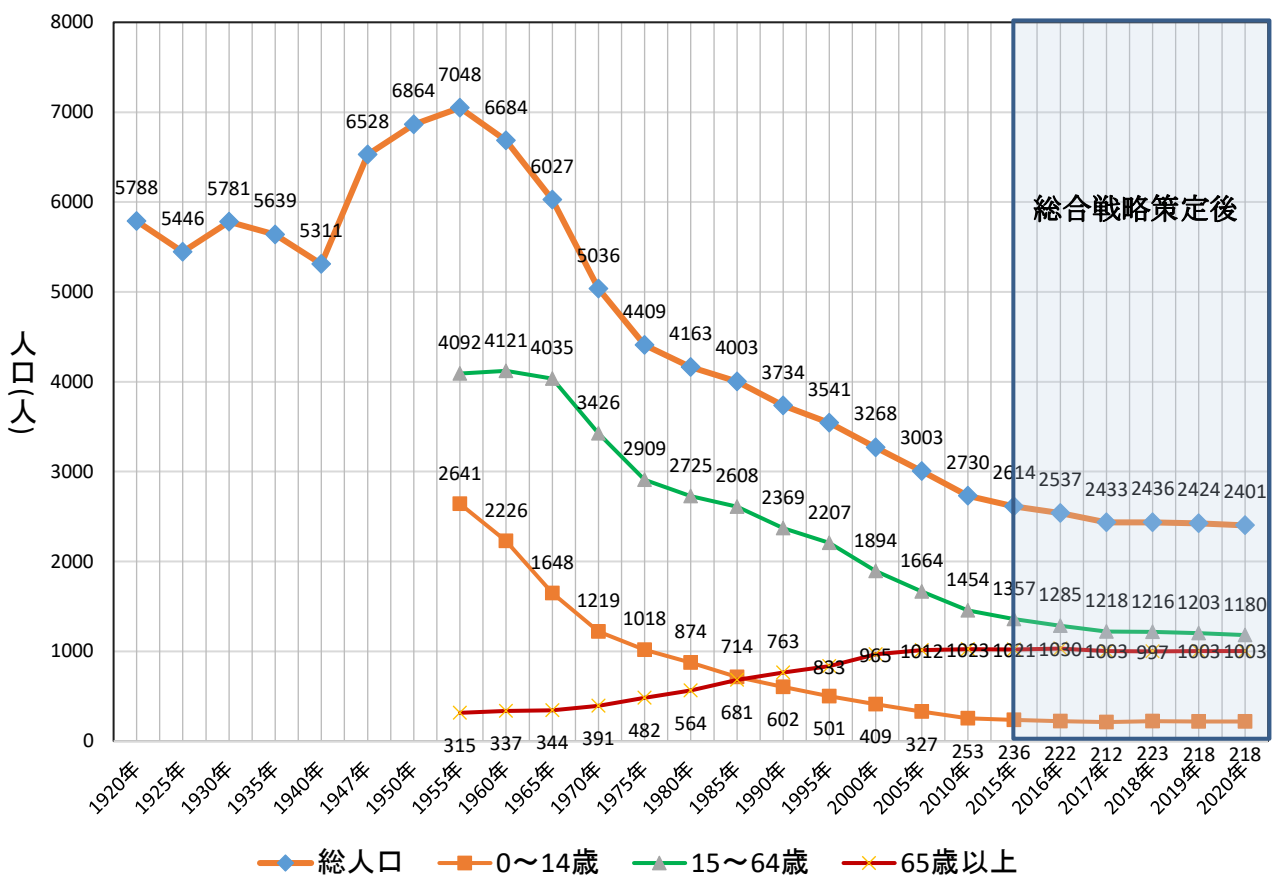
(1) 総人口の推移

- 本町の人口は、1940年以降急増し、1955年には7,048人に達しました。
- その後、高度経済成長期に伴う都市部への人口流出等により1975年まで大幅な減少が続きました。
- 1975年以降、減少幅はやや少なくなるものの、2020年には2,401人まで減少しています。

(2) 年齢3区分別人口の推移

- 生産年齢人口(15歳～64歳)は、1955年から1965年頃までは4,000人を維持していましたが、1960年代後半から1975年の間に大幅に減少し、その後、現在まで減少が続いています。
- 年少人口(0歳～14歳)は、1955年から減少し続け、1990年には高齢者人口(65歳以上)を下回りました。
- 一方、高齢者人口は、生産年齢人口が順次高齢期に入り、また、平均寿命が延びたことから2016年まで増加が続き、2017年から概ね横ばいで推移しています。

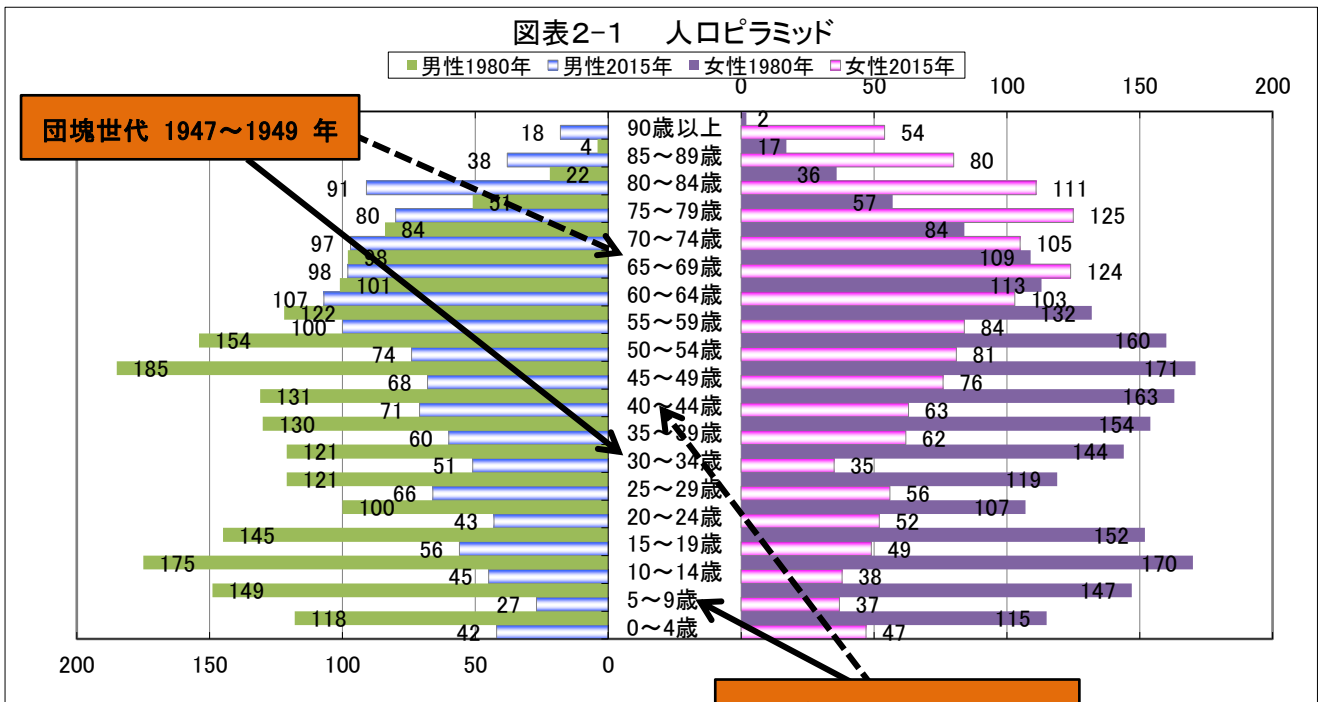
図表1 年齢3区分別人口の推移



※1920～2010 総務省「国勢調査」、2015～2019「住民基本台帳情報」1月1日現在人口

【(3)人口ピラミッド【1980年と2015年の比較】】

- 1980年:45歳以上では三角形を維持していますが、45歳以下では凹型になっており、20歳から29歳までの人口が落ち込んでいます。若者が仕事を求め、町外へ流出した結果と考えられます。
- 2015年:79歳付近を底辺とする逆三角形となっており、35年間で少子高齢化が進行し、人口構造が大きく変わりました。
- 人口総数で1,549人減少、減少率は37.2%、男女の減少割合を比較すると男性の方が約3%高くなっています。
- 年齢3区分別人口をみると年少人口は7割以上減少、生産年齢人口は約5割減少しています。一方、高齢者人口は8割以上増加しています。



図表2-2 3区分別人口比較

	総数		
	年少人口	生産年齢	高齢者
1980年(S55)人	874	2,725	564
2015年(H27)人	236	1,357	1,021
増減数 人	△638	△1,368	457
増減割合 %	△73.0	△50.2	81.4

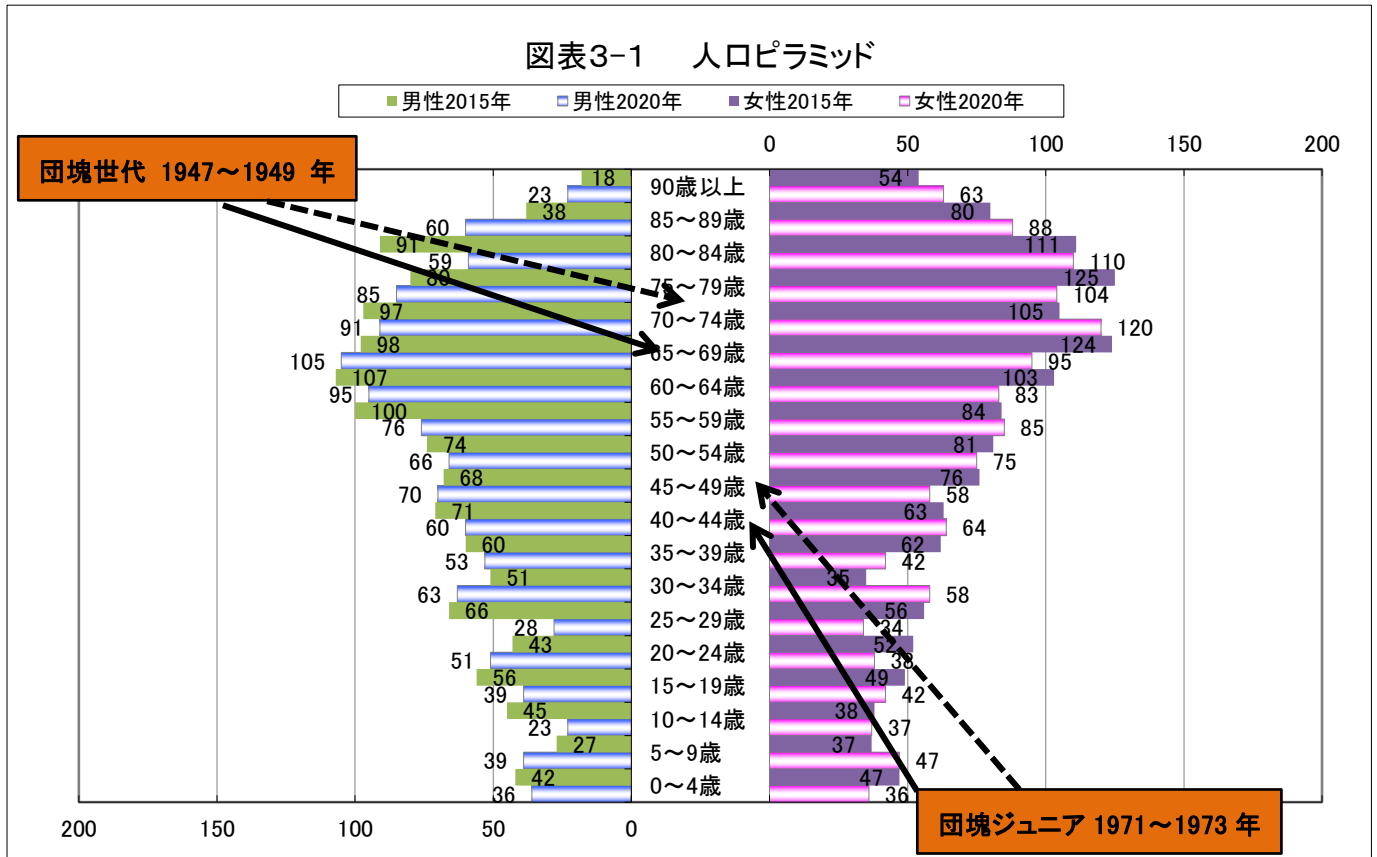
図表2-3 男女別比較

	男性			女性		
	年少人口	生産年齢	高齢者	年少人口	生産年齢	高齢者
1980年(S55)人	442	1,310	259	432	1,415	305
2015年(H27)人	114	696	422	122	661	599
増減数 人	△328	△614	163	△310	△754	294
増減割合 %	△73.5	△46.9	62.9	△71.8	△53.3	96.4

※1980年総務省「国勢調査」、2015年「住民基本台帳情報」1月1日現在人口

(4)人口ピラミッド【2015年と2020年の比較】

- 2015年、2020年ともに84歳付近を底辺とする逆三角形となっており、5年間で人口構造は大きく変わっていません。
- 総人口は、213人減少し、そのうち生産年齢人口が177人と8割以上を占めています。
- 男女の減少数は、減少率はわずかに男性の方が高くなっています。



図表3-2 3区分別人口比較

	総数			
	年少人口	生産年齢	高齢者	
2015年(H27) 人	2,614	236	1,357	1,021
2020年(R2) 人	2,401	218	1,180	1,003
増減数 人	△213	△18	△177	△18
増減割合 %	△8.1	△7.6	△13.0	△1.8

図表3-3 男女別比較

	男性			女性				
	年少人口	生産年齢	高齢者	年少人口	生産年齢	高齢者		
2015年(H27) 人	1,232	114	696	422	1,382	122	661	599
2020年(R2) 人	1,122	98	601	423	1,279	120	579	588
増減数 人	△96	△16	△95	1	△94	△2	△82	△19
増減割合 %	△7.8	△14.0	△13.6	0.2	△7.5	△1.6	△12.4	△3.2

※「住民基本台帳情報」1月1日現在人口

(5)出生・死亡・転入・転出数の推移

○出生数

近年では2004年の28人が最高で翌年の8人が最低であり、出生数の過去10年平均は約15人となっています。

○死亡数

大きなばらつきは見られませんが、総人口の減少にともない減少傾向にあり、過去10年平均約46人となっています。

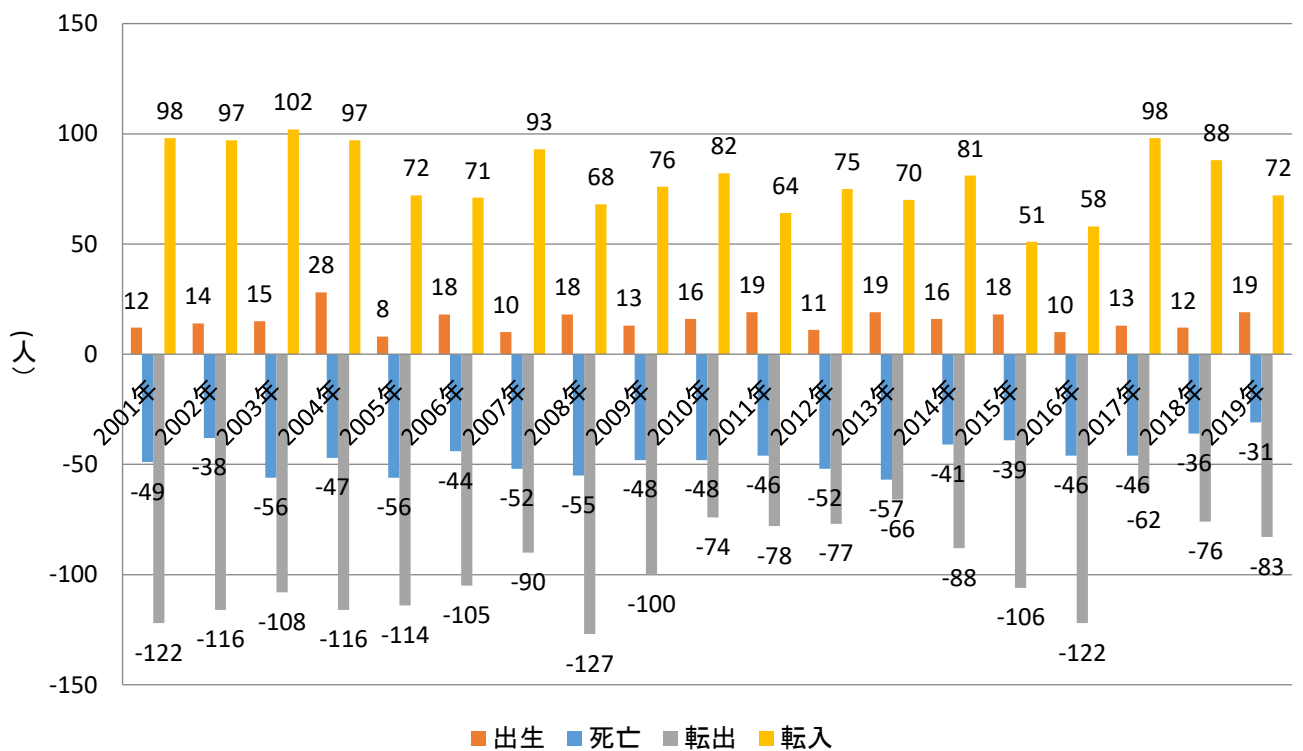
○転入数

2005年から70人台に減少、その後70人～80人前後を維持しています。2015年、2016年は50人台と大幅に減少しましたが、2017年は98人と回復し、2018年まで80人台を維持しています。

○転出数

2010年から70人台へ減少、2013年には66人まで減少しましたが、2015年、2016年は大幅に増加しました。2017年は62人と減少しましたが、2018年以降、増加傾向です。

図表4 出生・死亡数、転入・転出数の推移



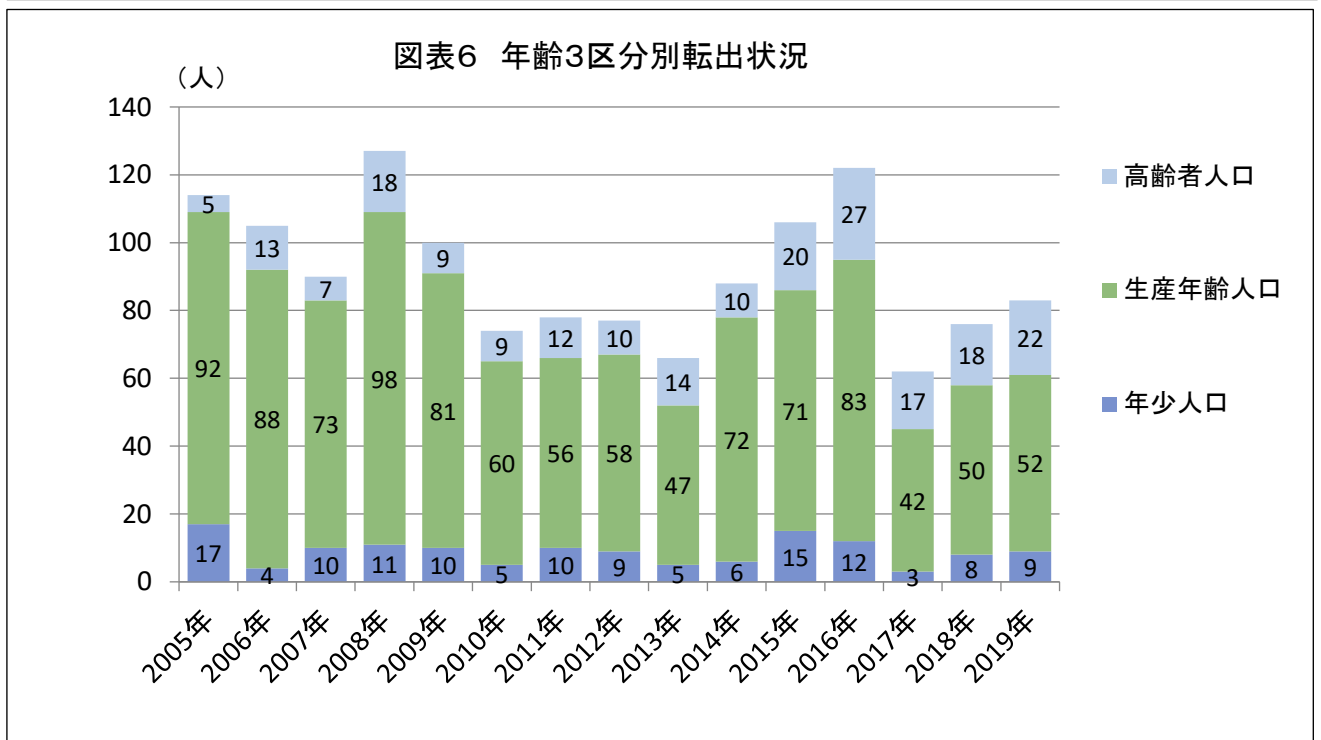
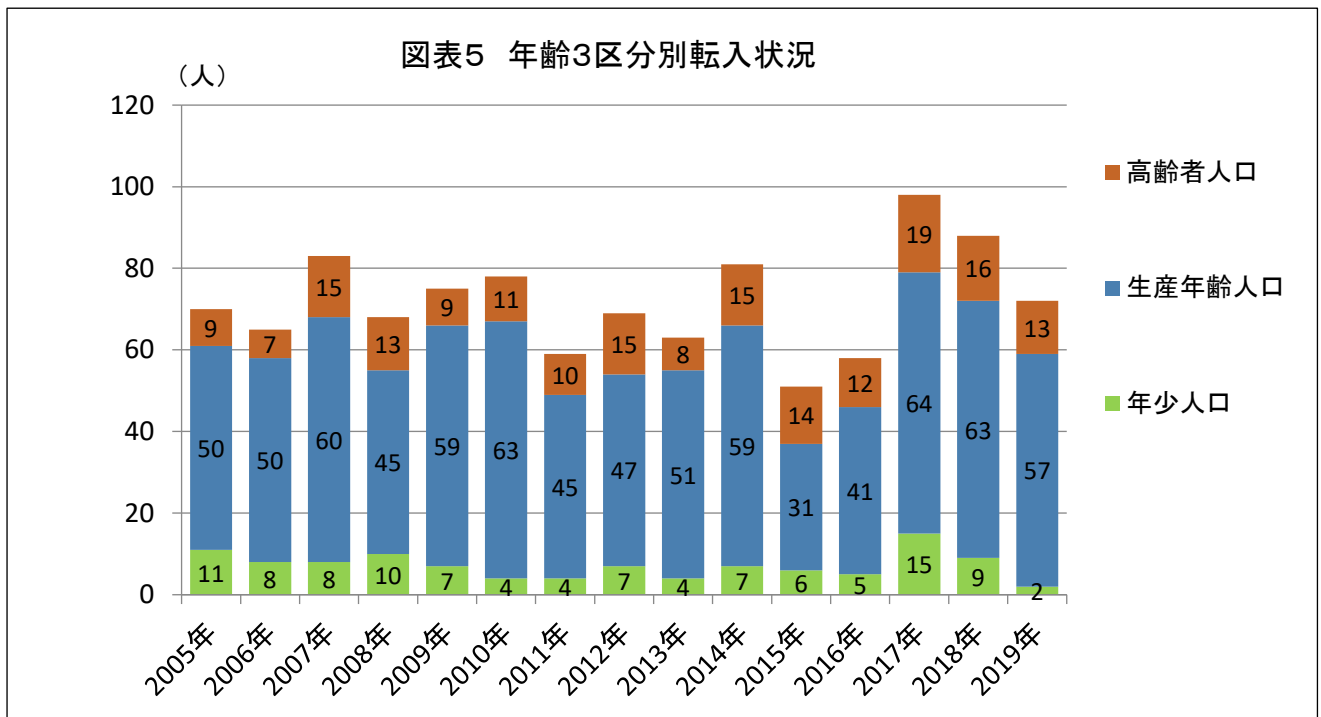
※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態(2001-2004年)※2005年以降 住民基本台帳情報(人口動態1月から12月)

(6) 年齢3区分別転入転出状況

○ 毎年の転入状況をみると、年少人口が10人前後、生産年齢人口が40～60人前後、高齢者人口が10～20人程度となっています。

○ 転出状況をみると、2011年から高齢者人口の転出が10人を超えるようになり、2015年からは20人まで増加しています。

年少人口、生産年齢人口は、その年によりばらつきがありますが、生産年齢人口の転出数が多いと年少人口の転出も増える傾向があります。



※住民基本台帳情報より作成(人口動態1月から12月)

(7)自然増減・社会増減

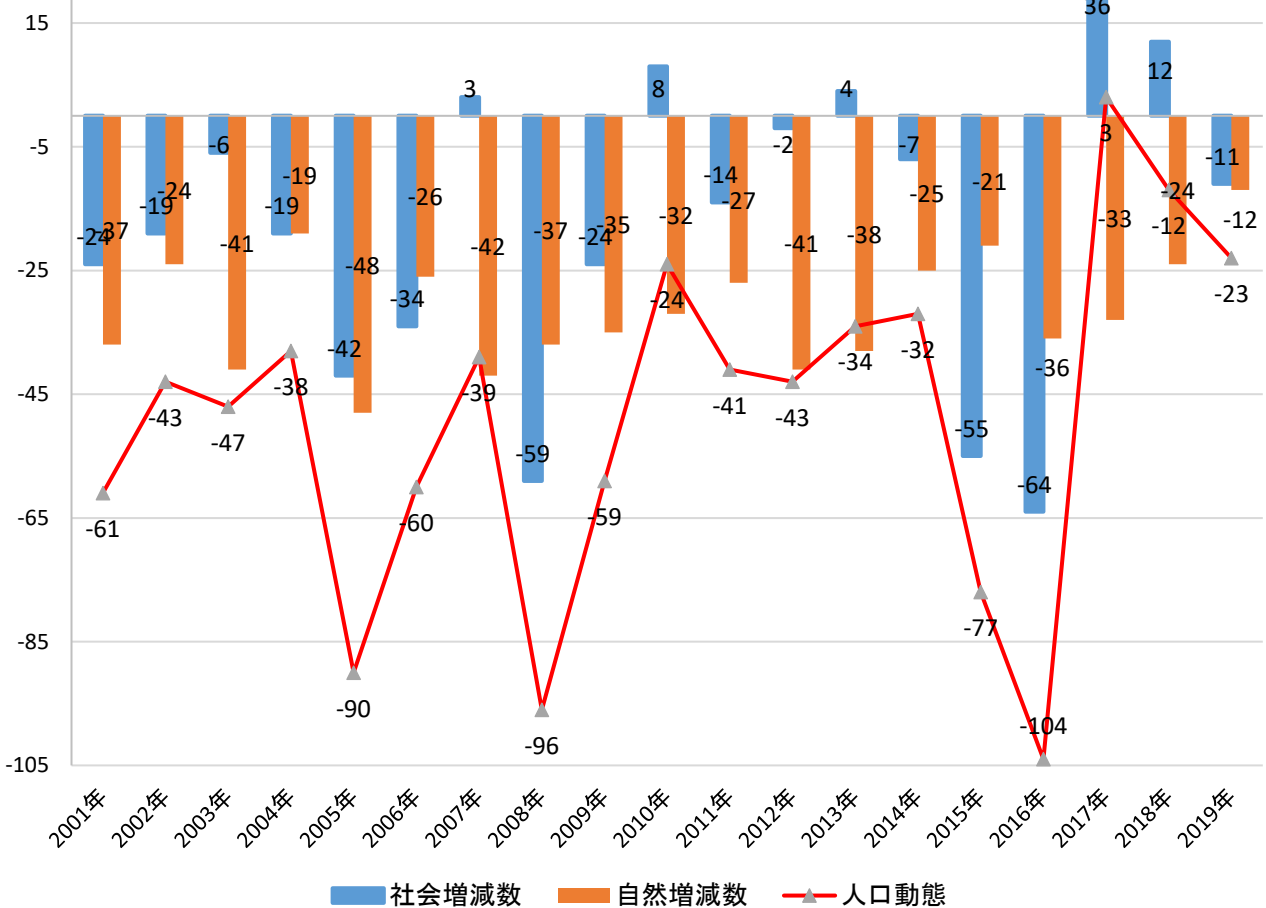
○2001年からの自然増減(出生数－死亡数)については、死亡数が毎年の出生数を常に上回っており、自然減が続いています。

○2001年からの社会増減(転入数－転出数)については、転出数が転入数を上回る社会減が続き、2008年、2015年、2016年は50人以上の社会減となり、人口減少が進行しました。
キッズスクエアちっくるがオープンした2017年とキュービックコネクションがオープンした2018年は社会増となっています。

○人口動態をみると、自然減の多かった2005年と社会減の多かった2008年、2015年、2016年は約80人～100人の人口が減少し、他の年に比べ減少数が多くなっています。

一方で、社会増となった年は人口減少が少なく、36人と最も多かった2017年は、3人ではありますが人口が増加しています。

図表7 自然増減と社会増減



※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態より作成(2001-2004年)

※2005年以降 住民基本台帳情報より作成(人口1月1日現在、人口動態1月から12月)

※一部、異動の取消等により社会増減と自然増減の合計が人口動態と一致していない年があります。

(8) 転入元・転出先市町村

○転入元は、深川市、札幌市、旭川市が多く、妹背牛町、北竜町、沼田町も年によって多くなっています。転出先は、深川市、札幌市、旭川市に加え滝川市も多くなっています。

図表8 転入元市町村(人)

順位	2010年		2012年		2014年		2016年		2018年	
1位	深川市	20	深川市	17	深川市	18	札幌市	11	旭川市	19
2位	旭川市	10	札幌市	12	札幌市	16	旭川市	6	深川市	17
3位	札幌市	10	旭川市	7	沼田町	7	留萌市	5	札幌市	12
4位	幌加内町	5	妹背牛町	5	江別市	6	遠別町	4	北竜町	7
5位	埼玉県	5	千歳市	4	妹背牛町	5	雨竜町	4	幌延町	4
6位	湧別町他	3	新十津川町	3	旭川市	4	沼田町	4	岩見沢市	4

図表9 転出先市町村(人)

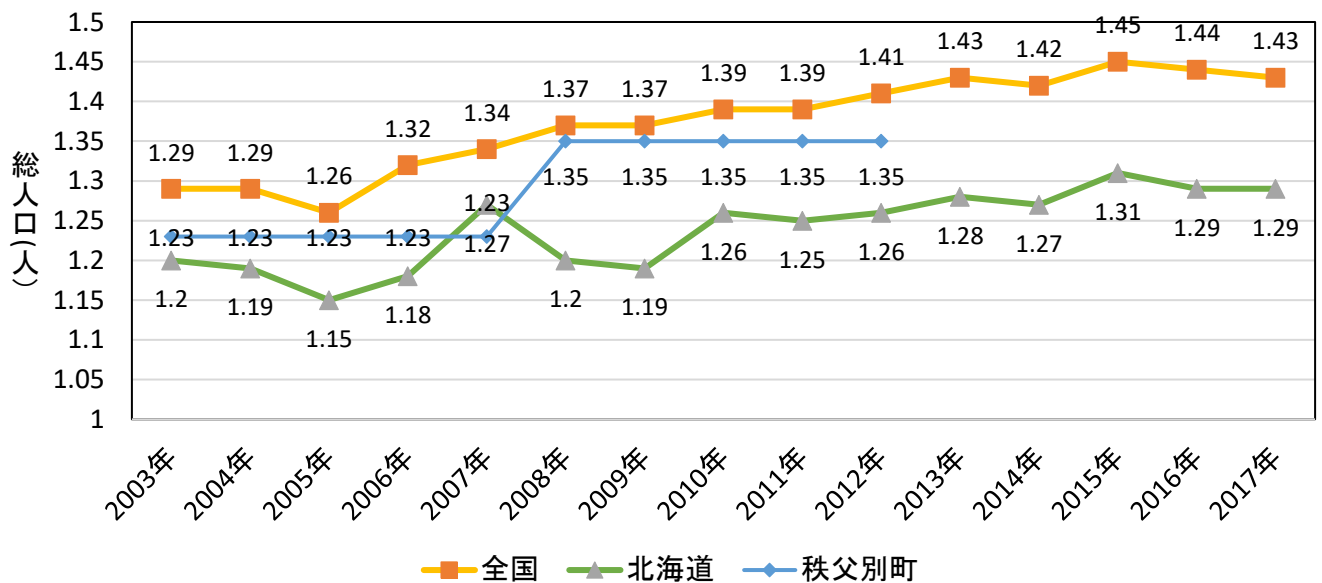
順位	2010年		2012年		2014年		2016年		2018年	
1位	札幌市	20	札幌市	15	旭川市	21	深川市	34	旭川市	17
2位	旭川市	9	旭川市	13	深川市	20	札幌市	28	深川市	12
3位	深川市	7	深川市	8	札幌市	13	滝川市	12	札幌市	10
4位	岩見沢市	7	滝川市	7	東京都	3	旭川市	7	東京都	5
5位	滝川市	6	占冠村	5	滝川市	2	南幌町	4	留萌市	5
6位	沼田町	3	北竜町	5	新十津川町	2	幌延町	4	妹背牛町	5

※住民基本台帳情報より作成(人口動態1月から12月)

(9) 合計特殊出生率の推移

○1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」は、図表のとおりです。本町の値は、平均値を求める母数が少ないため、5年平均で公表されています。2003年～2007年の5年平均1.23、2008年～2012年の5年平均では1.35と上昇しています。

図表10 合計特殊出生率の推移

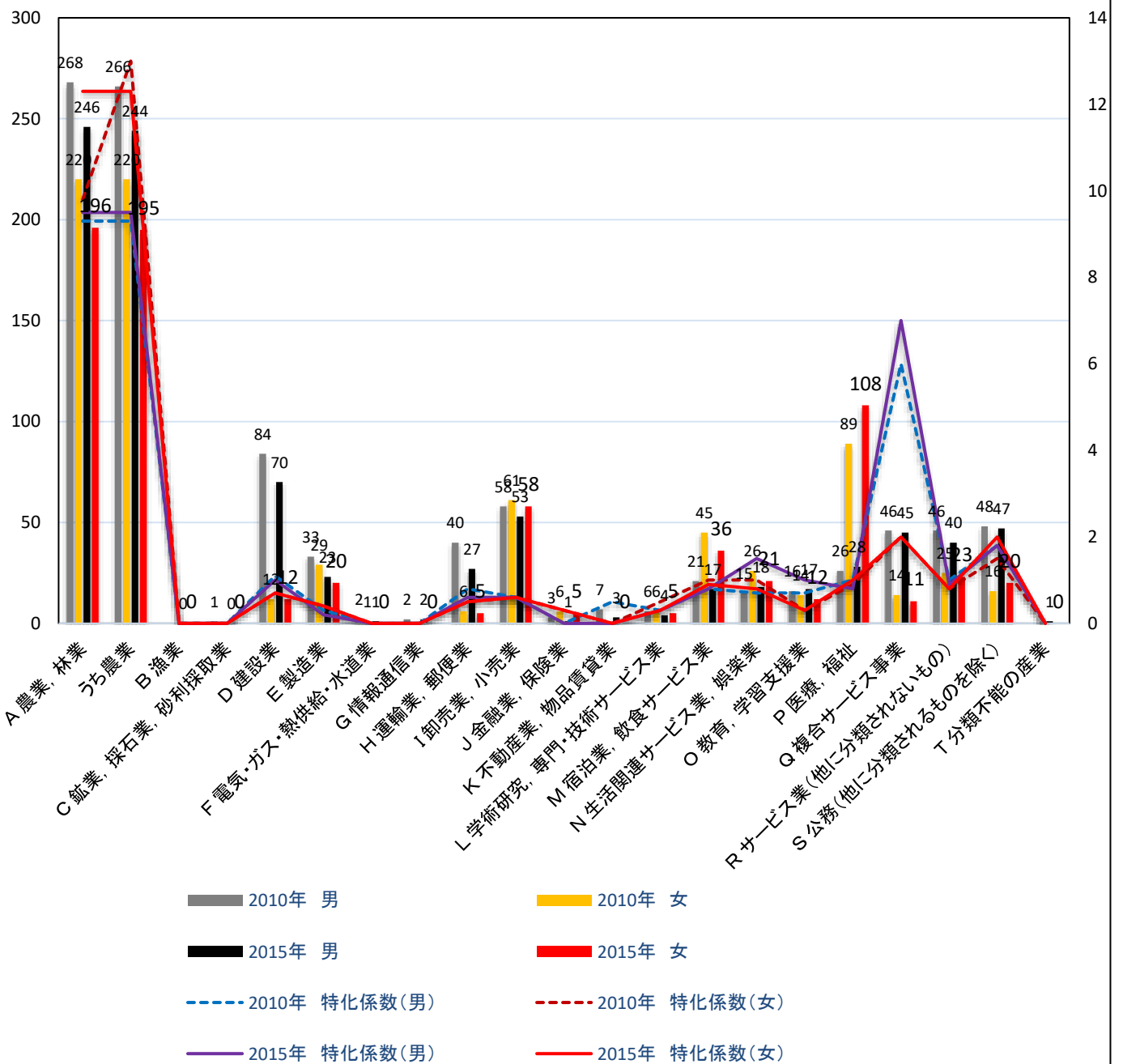


※厚生労働統計 人口動態調査

(10)男女別産業人口の状況

- 男性は、農業が圧倒的に多く、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。
- 女性についても農業が多く、医療・福祉、卸売業・小売業の順に多くなっています。
- 特化係数(町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)を見ると、男女ともに農業が極めて高くなっており、次に郵便局や農業協同組合などの複合サービス事業が高くなっています。
- 2010年と2015年を産業別で比較すると、医療・福祉分野の女性は、約2割増加しています。農業の男性は、約1割減少しています。他の分野は減少または横ばいが多くなっています。総数では1割弱減少しました。

図表11 男女別産業人口 2010年と2015年比較

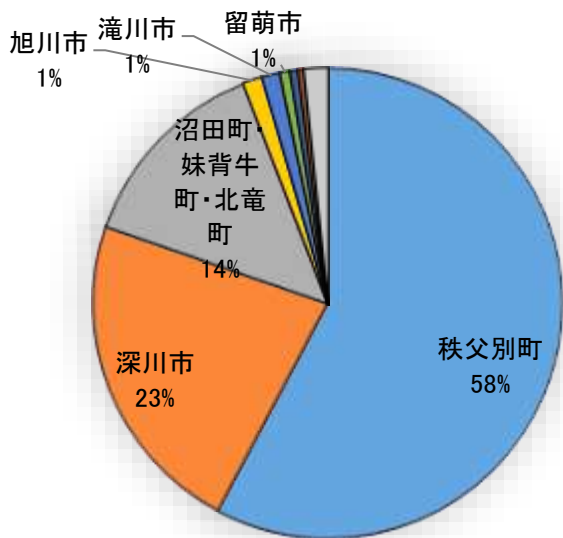


※国勢調査

(11) 勤務先状況

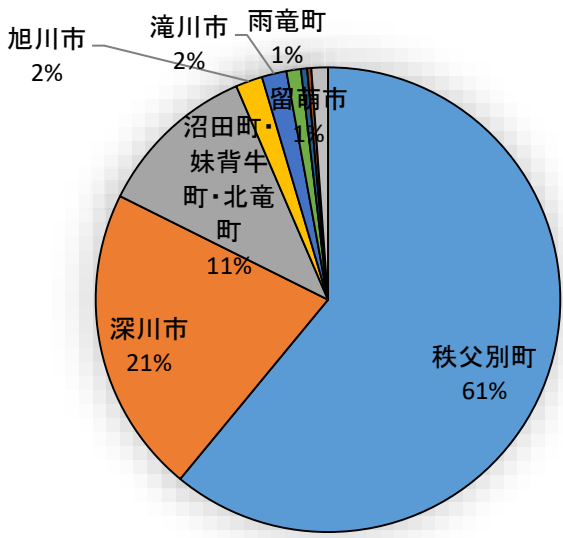
- 図表 12 は、町内在住の方の就業先割合を表しています。町内に就業している人は、約6割を占めています。町外就業先では深川市、沼田町・妹背牛・北竜町の隣接地が多くなっています。
- 図表 13 は、町内に就業している人の住所地割合を表しています。図表 12 と同様に秩父別町在住が約6割と最も多く、深川市、沼田町・妹背牛・北竜町の隣接地が多くなっています。

図表 12 秩父別町を常住地とする
就業者数割合



秩父別町を常住地とする就業者数	人数
秩父別町	425
深川市	166
沼田町・妹背牛町・北竜町	102
旭川市	10
滝川市	9
留萌市	5
札幌市	4
雨竜町	3
その他	12
合計	736

図表 13 秩父別町を従業地とする
就業者数割合



秩父別町を従業地とする就業者数	人数
秩父別町	425
深川市	149
沼田町・妹背牛町・北竜町	78
旭川市	13
滝川市	12
雨竜町	7
留萌市	3
岩見沢市	2
その他	8
合計	697

※2015 年国勢調査従業地・就学地集計

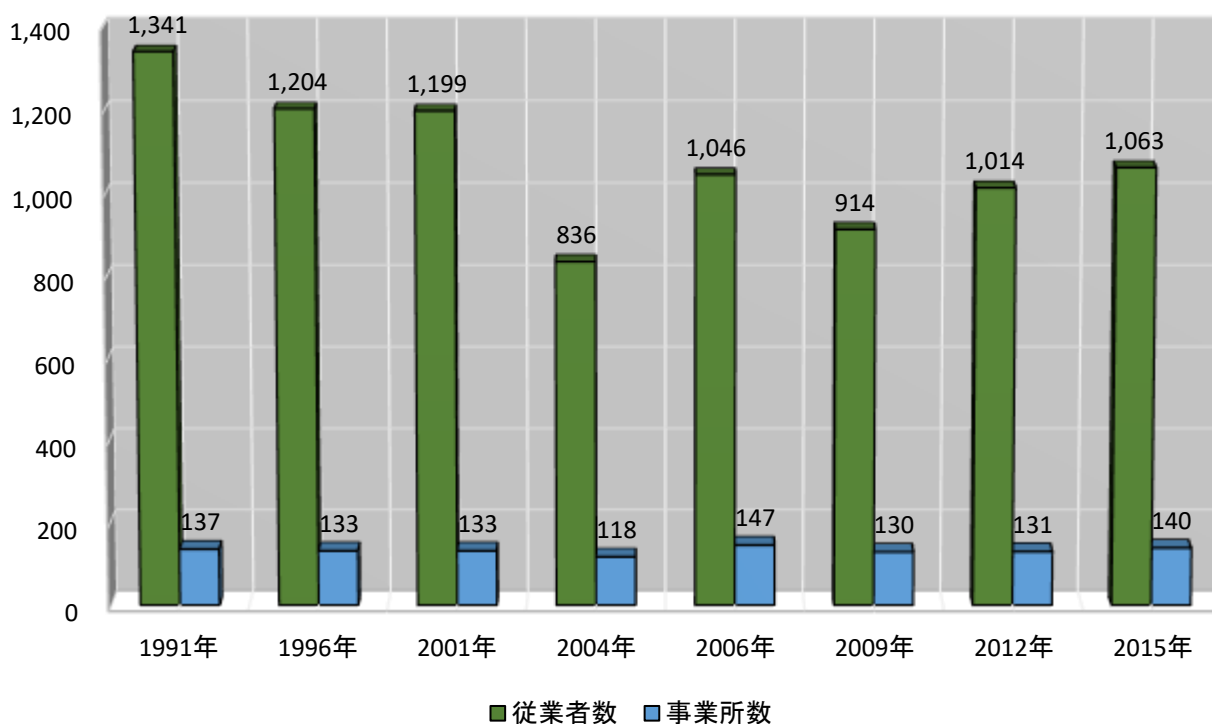
(12) 事業所数・従業者数の推移

○近年の状況を見ると、事業所数は2004年を除き130件を維持しています。2001年～2004年は、事業主の高齢に伴う廃業や建設・製造関係事業所の撤退が重なったため、事業所数が減少しています。

2004年～2006年は、個人営業の販売業など個人企業事業所の増加により事業所数が増えました。

○従業者数は、2004年の事業所数減少に伴い急減しています。2004年の事業所撤退には比較的従業員の多い事業所も含まれていたため、2004年以後、個人事業所が増加しても従業員数は一定程度の回復となっています。

図表14 事業所数・従業者数の推移



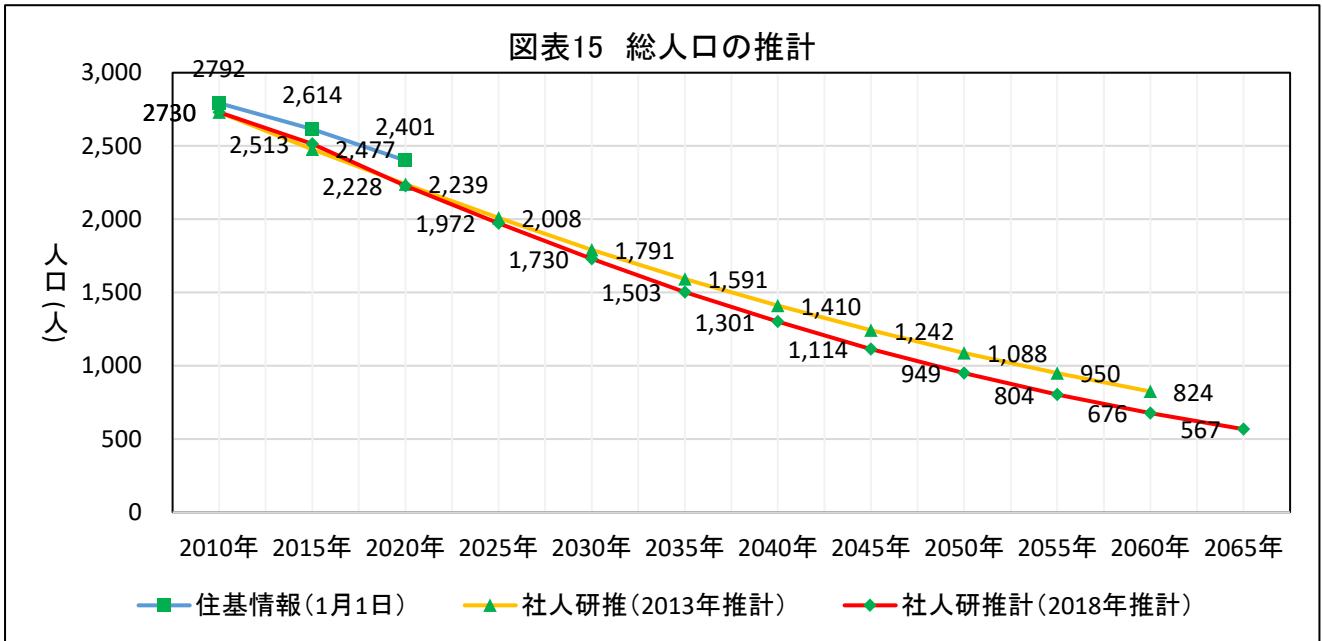
※2006年以前 事業所・企業統計調査

※2009年以降 経済センサス

I-2. 将来人口推計

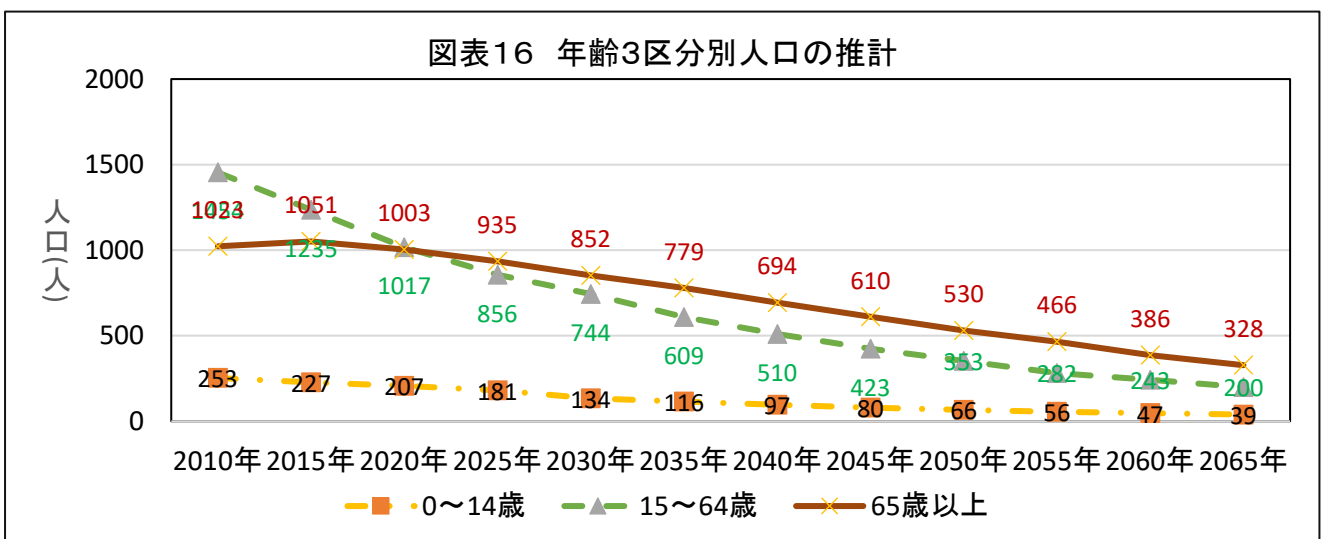
(1) 総人口の推計

- 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の2018年推計によると、本町の45年後の2065年の人口は567人と、2010年の2,730人と比較すると約8割にあたる人口が減少すると推計されています。
- また、社人研2018年推計は、2013年推計よりも人口減少がより加速化する推計となっています。



(2) 年齢3区分別人口の推計

- 年齢3区分別人口の社人研2018年推計では、2065年には年少人口39人、生産年齢人口328人、高齢者人口200人まで減少すると推計されています。
- 年齢3区分別人口割合は、生産年齢人口は2010年の53.3%から2065年には35.2%に減少、高齢者人口の割合は、37.5%から57.8%に上昇し、高齢化がより深刻化することになります。

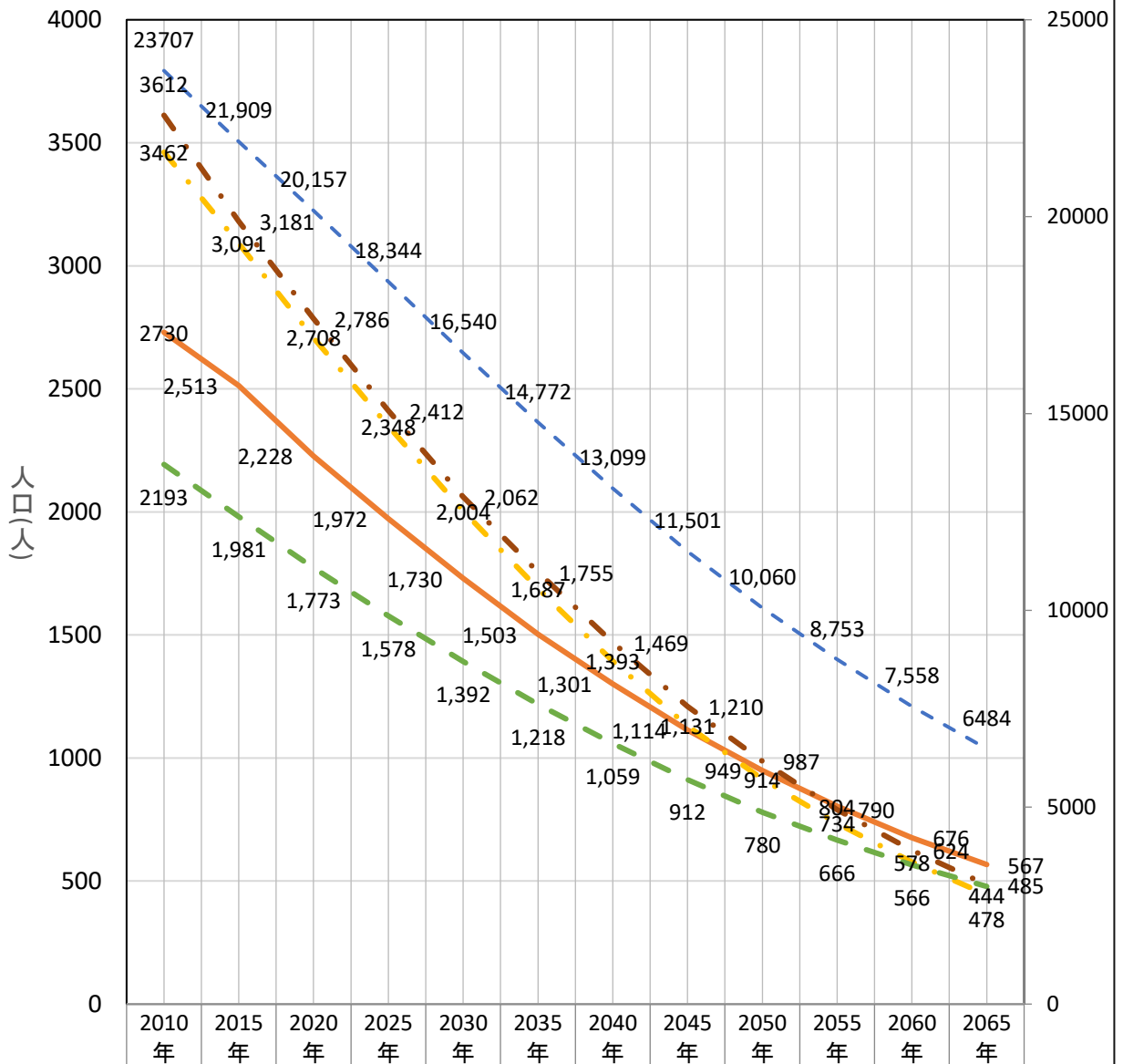


※図15、図16 2010年、2015年は国勢調査、2020年以降 社人研推計値(2019年推計)

(3)北空知の社人研推計

- 社人研推計 2018 年推計によると、近隣市町も本町と同様に減少し、2030 年までに北空知全体で 1 万人以上減少、2040 年には約 2 万人を下回り、2060 年には約 1 万人となる推計となっています。
- この推計どおりとなれば、まちの存続が危機的な状況に陥るでしょう。なお、図表 15 のとおり、2020 年の本町の人口は、2,401 人であり、社人研推計より 178 人多い結果となっています。

図表 17 北空知の社人研推計値による総人口



— 秩父別町	2730	2,513	2,228	1,972	1,730	1,503	1,301	1,114	949	804	676	567
- . - 妹背牛町	3462	3,091	2,708	2,348	2,004	1,687	1,393	1,131	914	734	578	444
- - - 北竜町	2193	1,981	1,773	1,578	1,392	1,218	1,059	912	780	666	566	478
- . - 沼田町	3612	3,181	2,786	2,412	2,062	1,755	1,469	1,210	987	790	624	485
- - - 深川市	23707	21,909	20,157	18,344	16,540	14,772	13,099	11,501	10,060	8,753	7,558	6484

※社人研推計値(2018年推計)

(4)自然増減・社会増減の影響度

- シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研 2018 年推計(パターン1)と同じとして、合計特殊出生率が、2030 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定したものです。
- シミュレーション2は、出生に関する仮定をシミュレーション1と同じとして、純移動率がゼロで推移すると仮定したものです。
- シミュレーション1とパターン1の 2045 年の総人口を比較すると、シミュレーション1の方が約 6.4%(71 人)上昇しており、自然増減の影響度(※1)を5段階で評価すると「3」となります。

【※1 自然増減の影響度】

シミュレーション1の 2045 年の総人口/パターン1の 2045 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上

- また、シミュレーション2とシミュレーション1の 2040 年の総人口を比較すると、シミュレーション2の方が 38.4%(455 人)上昇しており、社会増減の影響度(※2)を5段階で評価すると「5」となります。

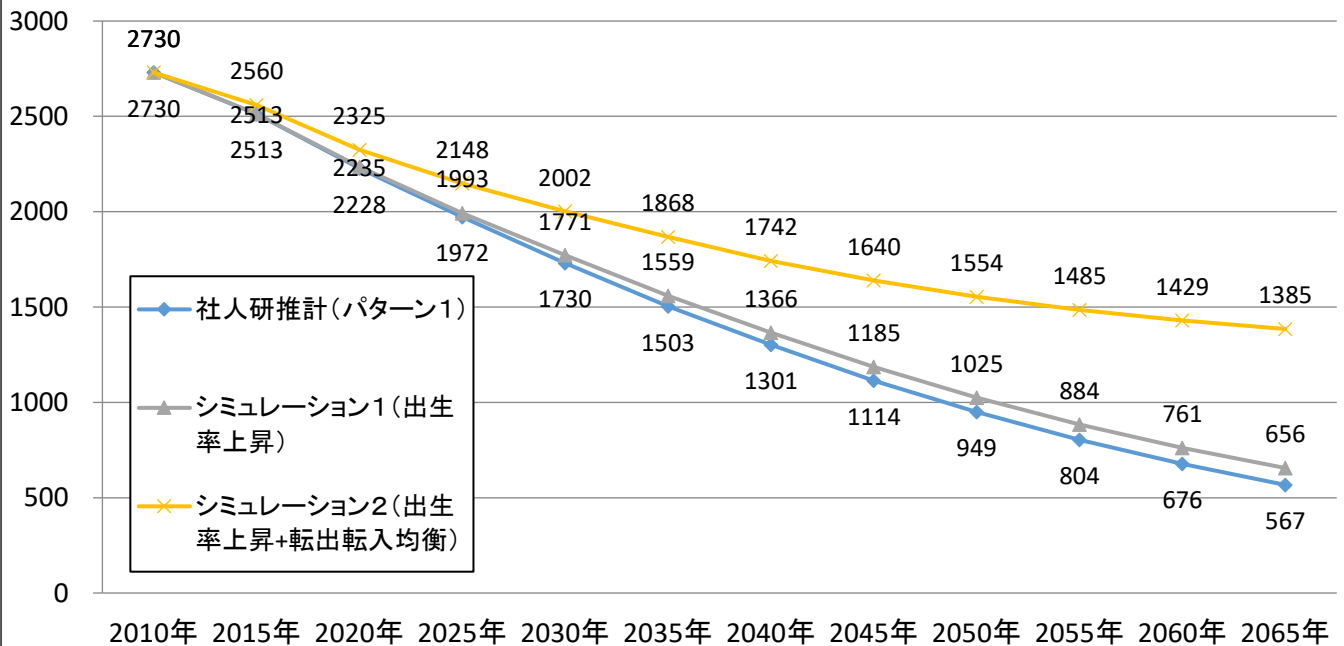
【※2 社会増減の影響度】

シミュレーション2の 2045 年の総人口/シミュレーション1の 2045 年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上

- 「地域人口減少白書(2014 年ー2018 年)」(一般社団法人北海道総合研究調査会)によると、自然増減影響度が高いほど、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少を抑制する上で効果的であり、社会増減影響度が高いほど、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少を抑制する上で効果的だと言われています。
- 本町においては、社会増減の影響度が「5」であるため、社会増をもたらす施策がより効果的であるといえますが、出生率を上昇させなければ自治体間で人口を奪い合う形になるため、根本的な解決にはなりません。

図表 18-1 総人口推計シミュレーション



図表18-2 自然増減・社会増減の影響度

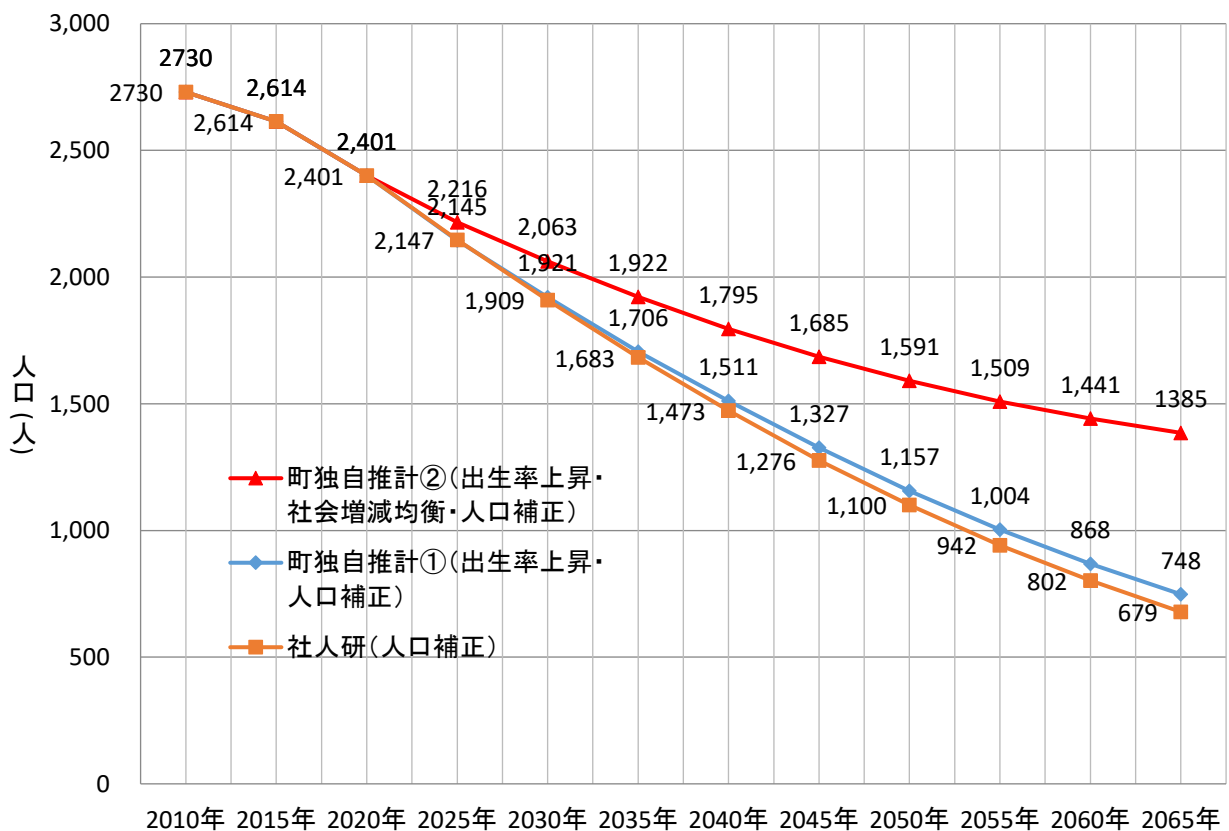
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年(平成57年・令和27年)人口=1,185人 社人研の2045年人口=1,114人 1,185人/1,114人=106.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年人口=1,640人 シミュレーション1の2045年人口=1,185人 1,640人/1,185人=138.4%	5

(出典「地域人口減少白書(2014年-2018年)」)

(5) 将来人口推計における町独自推計

- 社人研(人口補正)は、社人研2018年推計を基に2015年、2020年の人口を住基人口に補正したものです。
- 町独自推計①は、社人研(人口補正)を基に合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに人口置換水準の2.07まで上昇したと仮定した推計です。この場合、2045年では1,327人、2065年では748人と推計されます。
- 町独自推計②は、町独自推計①を基に、社会増減を均衡させた推計です。この場合、2045年では1,685人、2065年では1,385人と推計されます。
- 町独自推計では、自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「4」となり、社会増をもたらす施策が効果的であるといえます。

図表19-1 町独自推計



図表19-2 将来人口推計の自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	独自推計①の2045年人口=1,327人 社人研(人口補正)の2045年人口=1,276人 $1,327人/1,276人=104.0\%$	2
社会増減の影響度	独自推計②の2045年人口=1,685人 独自推計①の2045年人口=1,327人 $1,685人/1,327人=127.0\%$	4

I-3. 人口減少が将来に与える影響

(1)人口減少、少子化、高齢化による影響

○人口の減少、少子化、高齢化を要因として、すでに現れている、又は今後、現れる影響について、次のように様々なものが考えられます。

①暮らし・生活環境

- ・所有者不明の土地、空き家や空き店舗の増加
- ・公共交通手段の縮小・撤退(JRや路線バス等)
- ・町内会等の活動、地域の祭りなどの減少
- ・商店や医療機関の撤退
- ・高齢者を対象にした犯罪の増加

②産業・働く環境

- ・農業や事業所等の後継者不在
- ・労働力不足、専門的・技術的人材の不足
- ・耕作放棄地の発生
- ・子ども向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大

③医療・福祉

- ・独居高齢者世帯や介護が必要な高齢者の増加
- ・社会保障費(医療・介護)の増加、行政負担や生産年齢人口への負担増加
- ・医療資源の都市部への偏在
- ・医療介護現場の人手不足

④子育て・教育

- ・教育活動及び少年団や部活動などの集団活動の低下、制限
- ・小・中学校の統合
- ・相談相手の減少に伴い、子育てに悩む保護者の増加

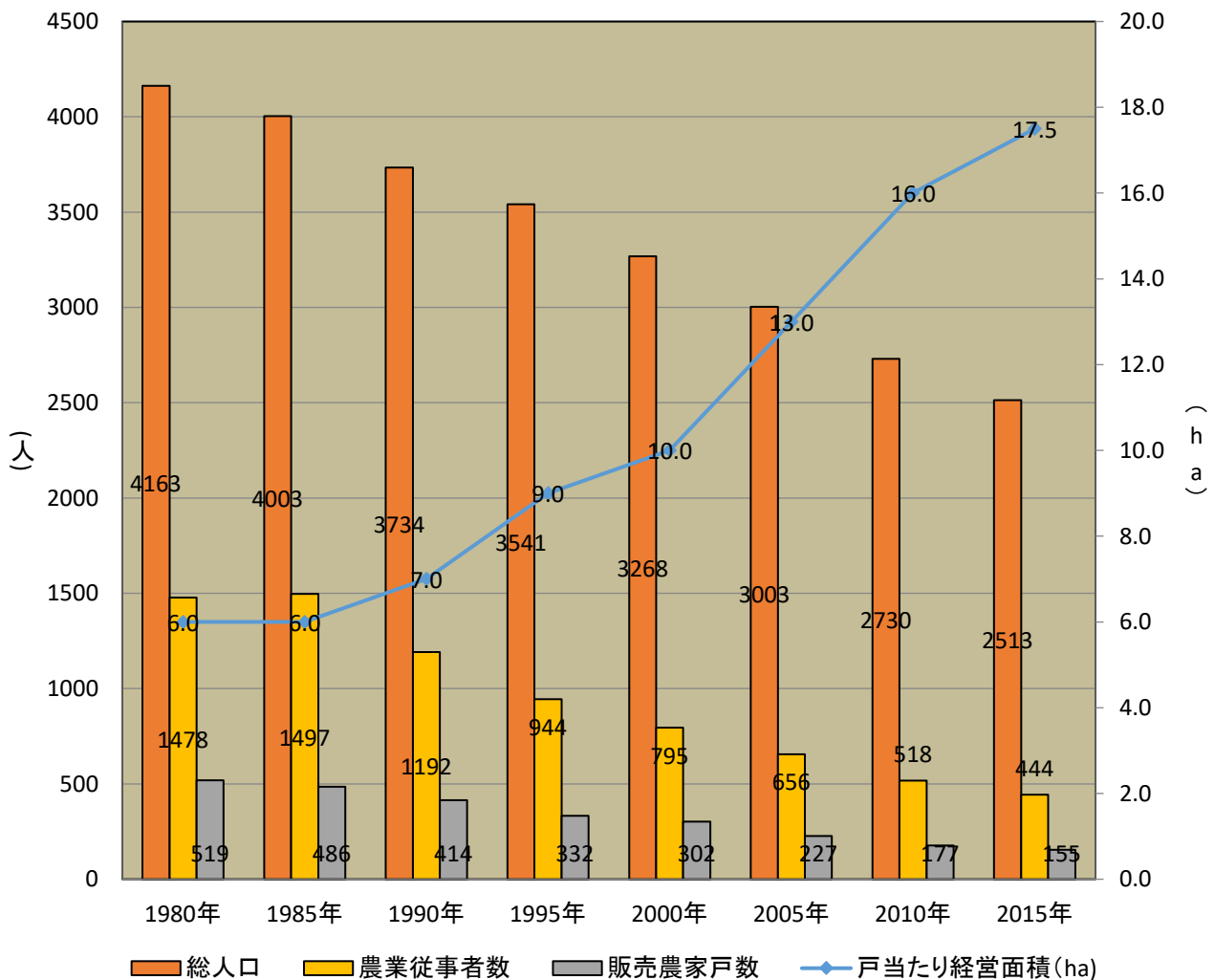
⑤町財政状況等

- ・税収入及び交付税減少、住民サービス低下
- ・公共施設やインフラの維持管理困難

(2) 農業への影響

- 人口の減少、少子高齢化による影響がすでに現れている例として、農業が挙げられます。
- 販売農家戸数は年々減少しており、1980年から2015年の35年間に、519戸から155戸に減少しています。減少率は70.1%と非常に高く、総人口の減少率39.6%を大きく上回っています。
- 農業従事者は、1980年-1985年は横ばいでしたが、1990年(平成2年)から減少となりました。1985年から2015年の30年間に1,053人減少し、減少率は農家戸数とほぼ同じ70.0%となっています。
- 農家戸数・従事者は大きく減少したものの、総耕地面積は増減がなかったため、農家1戸当たりの平均耕地面積は1980年では約6haでしたが、2015年には17.5haまで拡大しています。これは、高齢化、後継者不足による離農に加え、農産物輸出品との競合による米価等の低下により、収益性向上と経営安定化のため経営規模拡大が必要となったためと考えられます。
- このまま農家戸数が減少すれば、1戸当たりの経営面積拡大の限界を迎え、耕作放棄地が発生することが予想されます。

図表20 農業従事者と経営面積の推移



※農林業センサス

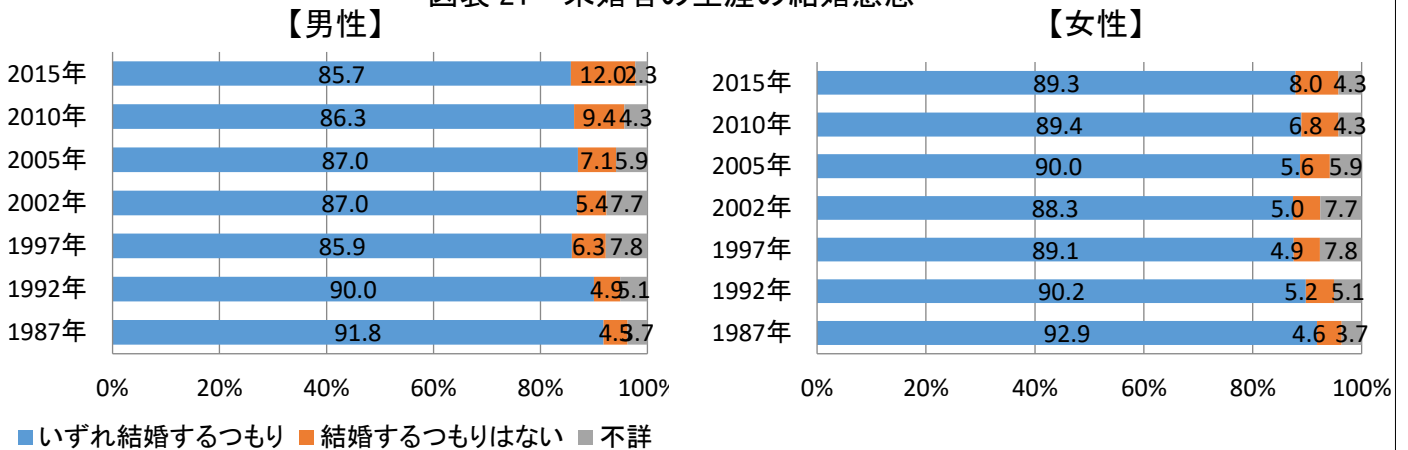
II. 人口の将来展望

II-1. 結婚・出産・子育てに関する意識や希望等

(1) 若者の結婚に関する意識

○社人研が行っている「出生動向基本調査」(全国 2015 年)によると、「いずれは結婚しようとする未婚者の割合」は、2015 年では男性 85.7%、女性 89.3%であり、減少傾向ではありますが、若者(18~34 歳)の結婚願望は高い水準を保っています。

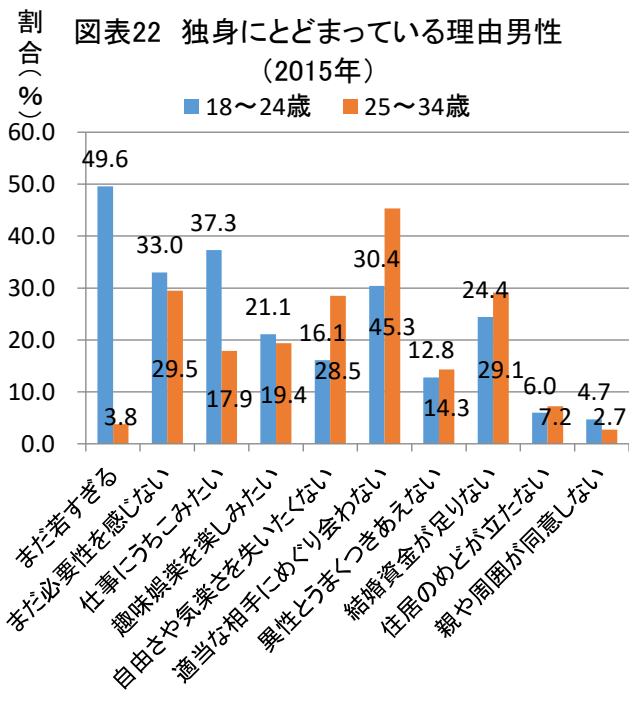
図表 21 未婚者の生涯の結婚意思



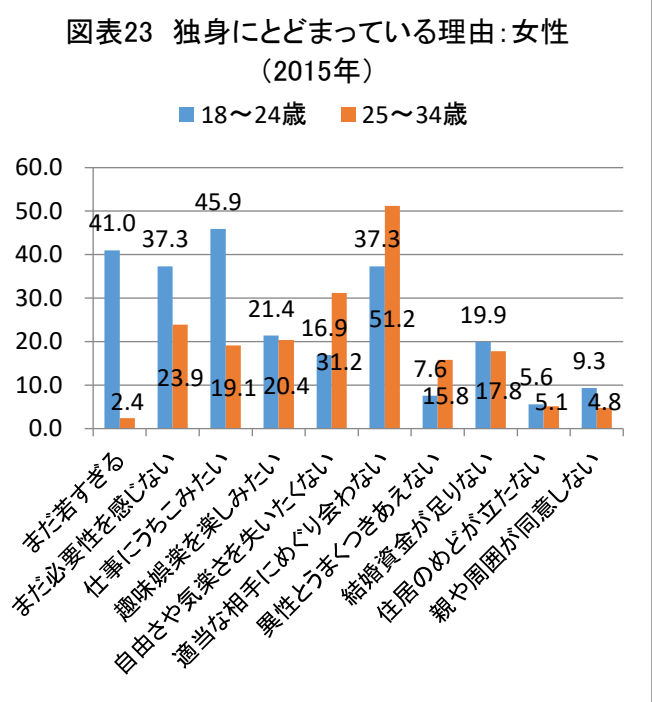
(2) 独身理由

○結婚願望はあるが、独身にとどまっている理由として、18~24 歳の男性は、「(結婚するには) まだ若すぎる」が最も多く、18~24 歳の女性は、「仕事に打ち込みたい」が多くなっています。
○25~34 歳になると、男女ともに「適当な相手にめぐり合わない」が最も多く、男女の出会いの場を必要としていると考えられます。

図表 22 独身にとどまっている理由男性 (2015年)



図表 23 独身にとどまっている理由:女性 (2015年)

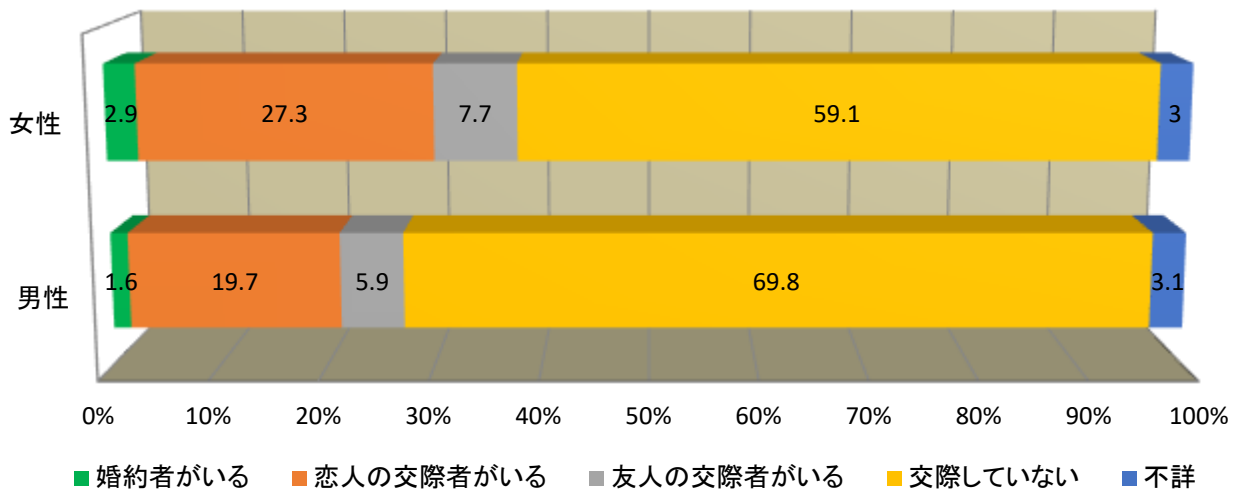


※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(全国 2015 年)

(3)未婚者の交際状況

○18歳～34歳の未婚者で「交際していない」と回答した男性は69.8%、女性は59.1%を占めており、若者の結婚に関する意識では結婚願望が高い水準にあるが、交際していない割合は男女ともに高い数値であり、25～34歳の独身理由「適当な相手にめぐり合わない」を解消する必要があります。

図表24 未婚者の交際状況(2015年)

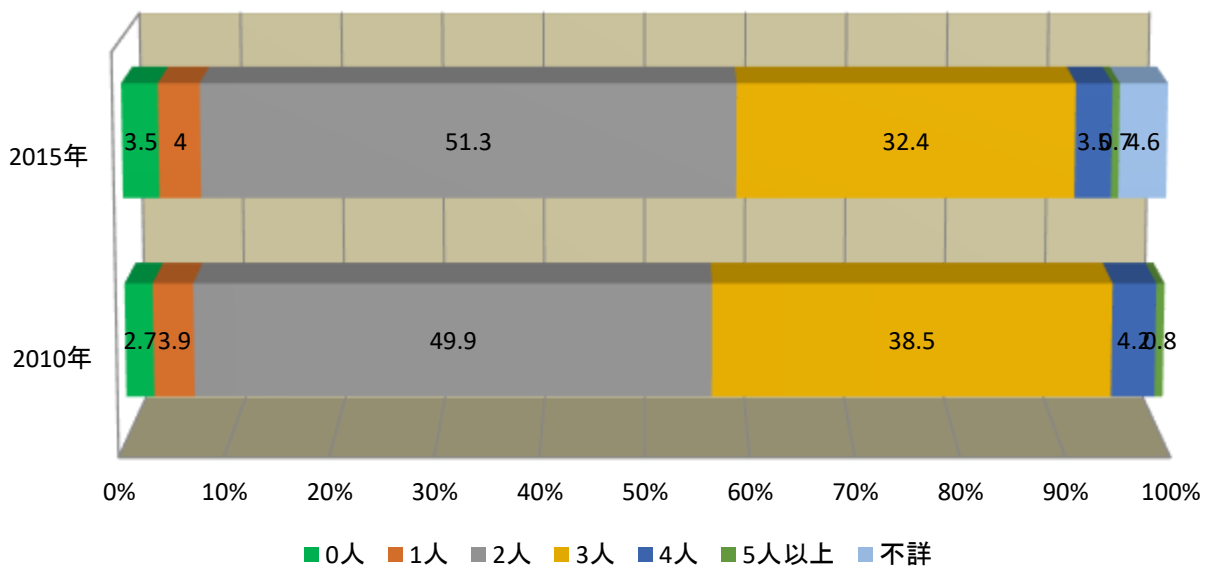


(4)理想子ども数

○2015年の夫婦の理想の子ども数は、2人が51.3%と最も多く、次いで3人が32.4%となっています。

○また、3人以上子どもを持ちたい夫婦は36.6%と割と高い数値となっていますが、2010年の前回調査では43.5%であり、6.9%低下しています。

図表25 理想の子ども数



※図表 24・25 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(全国 2015年)

(5)理想の子ども数を持たない理由

- 妻の年齢別にみた、理想を実現できない理由は、「お金がかかりすぎる」と回答した人がどの年齢でも高くなっています。
- 理想子ども数別にみた場合、理想子ども数を3人以上としている夫婦では、「お金がかかりすぎる」が多く、理想が2人以下の場合は、「高齢だから」「欲しいけれどもできないから」の年齢・身体的理由が多くなっています。
- 理想の子ども数を持たない理由から、理想を実現するには、経済的な支援や晩婚化の解消が必要だと言えます。

図表 26 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由

妻の年齢	2015年 理想の子ども数を持たない理由(複数回答) (単位:%)										
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他
	子育てや教育にお金がかかりすぎる	自分の仕事に差し支えるから	家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできない	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	家事・育児への協力が得られない	1番末の子が夫の定年までに成人してほしいから	夫が望まないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
30歳未満	76.5	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2.0	7.8	9.8
30~34歳	81.2	24.8	18.0	18.8	10.5	15.8	22.6	12.0	7.5	9.0	12.0
35~39歳	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16.0	24.5	8.5	6.0	9.9	8.9
40~49歳	47.6	11.7	9.9	47.1	28.5	17.4	14.4	10.0	8.0	7.4	3.6
合計	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	5.9

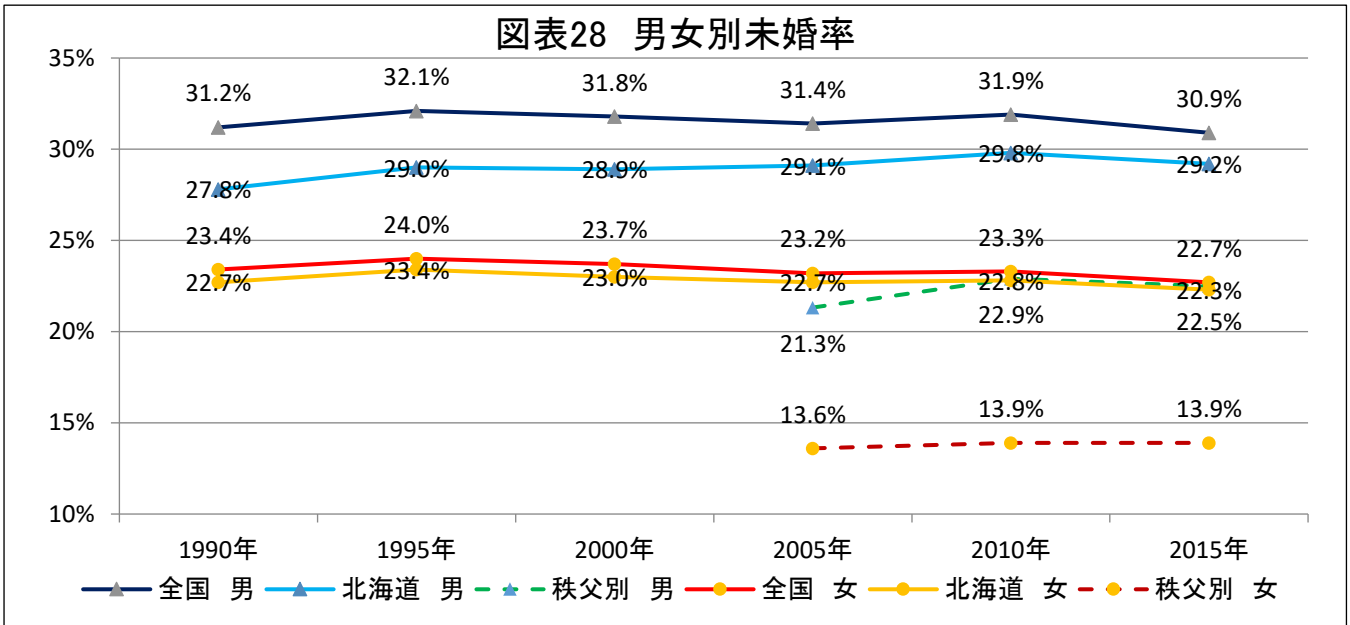
図表 27 理想子ども数別にみた、理想の子ども数を持たない理由

予定子ども数が理想子どもを下回る場合	2015年 理想の子ども数を持たない理由(複数回答) (単位:%)										
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他
	子育てや教育にお金がかかりすぎる	自分の仕事に差し支えるから	家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできない	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	家事・育児への協力が得られない	1番末の子が夫の定年までに成人してほしいから	夫が望まないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
理想1人以上	15.6	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	9.1
理想2人以上	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	4.9
理想3人以上	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.3

※図表 26・27 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(全国 2015年)

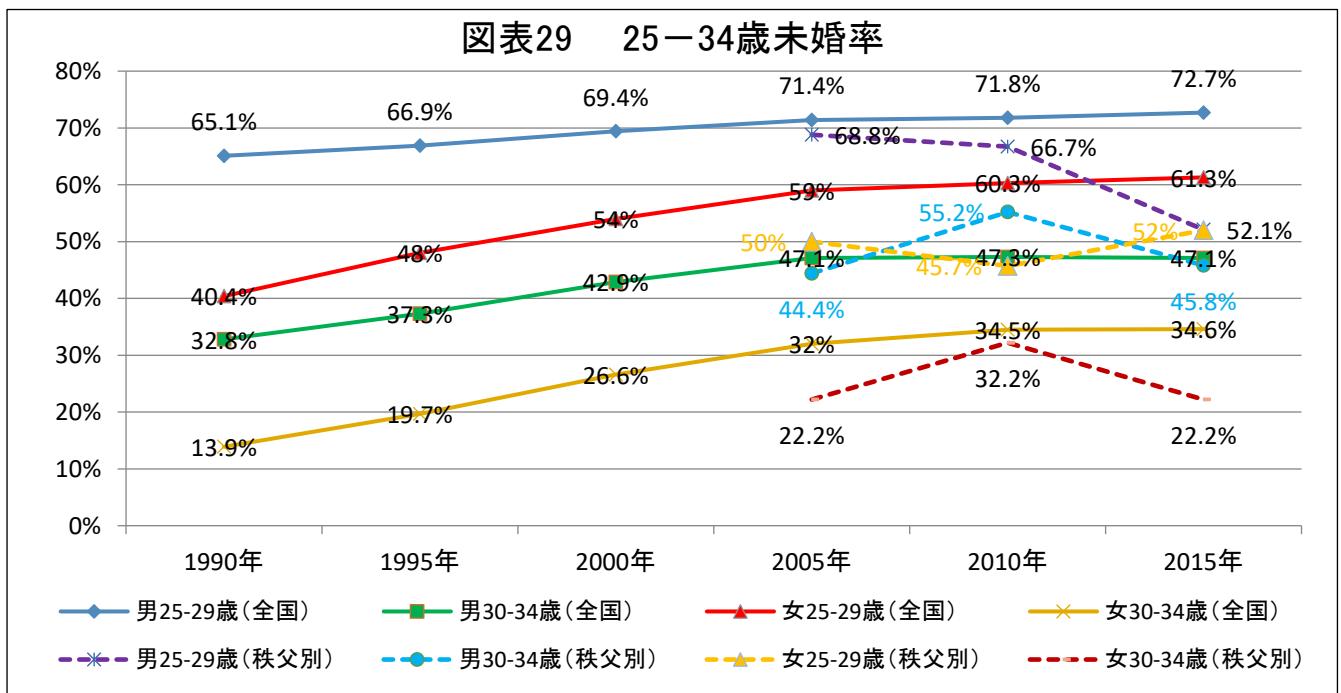
(6)未婚率

- 全国、北海道の未婚率は、1995年に男女ともに増加しましたが、2000年から微減傾向となっています。また、男性の方が未婚率が高く、全国の男女差は約8%あります。
- 秩父別町の未婚率は2005年からほぼ横ばい、全国、北海道より約7~8%低く、男女比では全国同様に男性が約8%高なっています。



(7)若い年代の未婚率

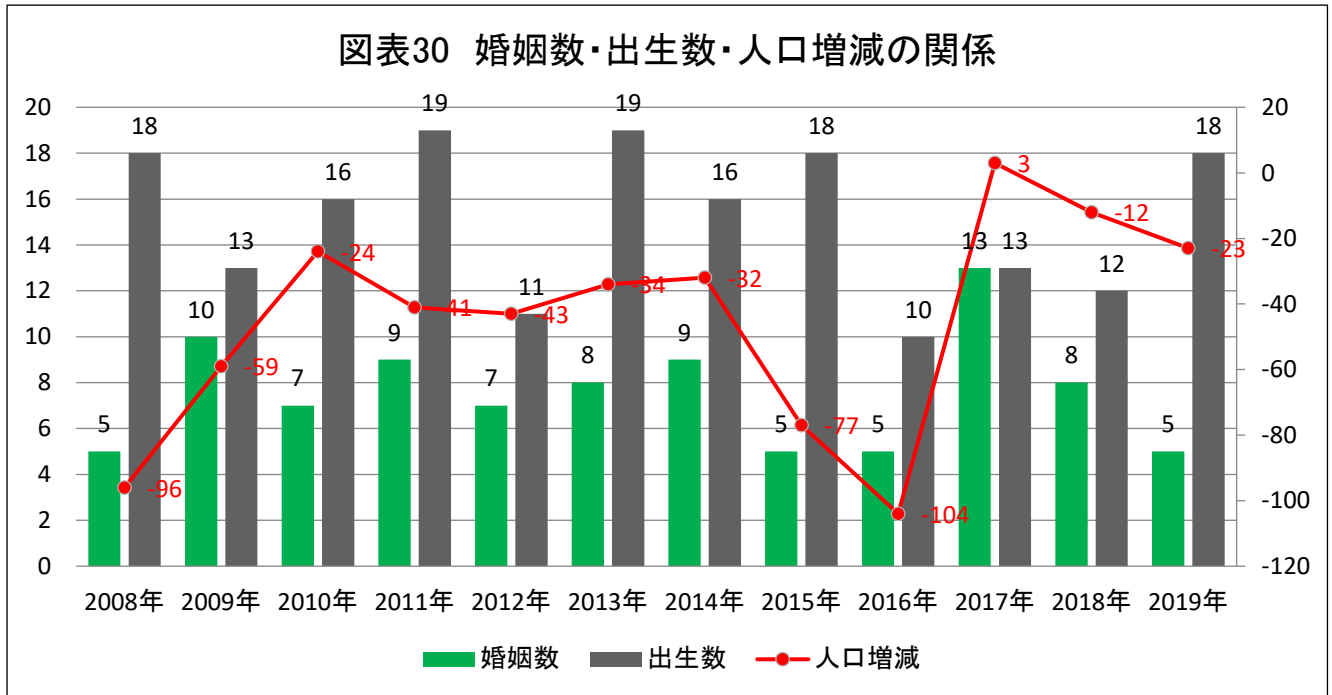
- 全国25歳-29歳、30歳-34歳の未婚率は、1990年と2015年を比較すると大きく上昇。女性は20%以上上昇しています。
- 本町の未婚率は、2010年に上昇しましたが、2015年に回復しています。若い世代の人口が少ないため数人の変化で割合が大きく変動します。



※図表 28・29 総務省「国勢調査」

(8)本町の婚姻数・出生数・人口増減の関係

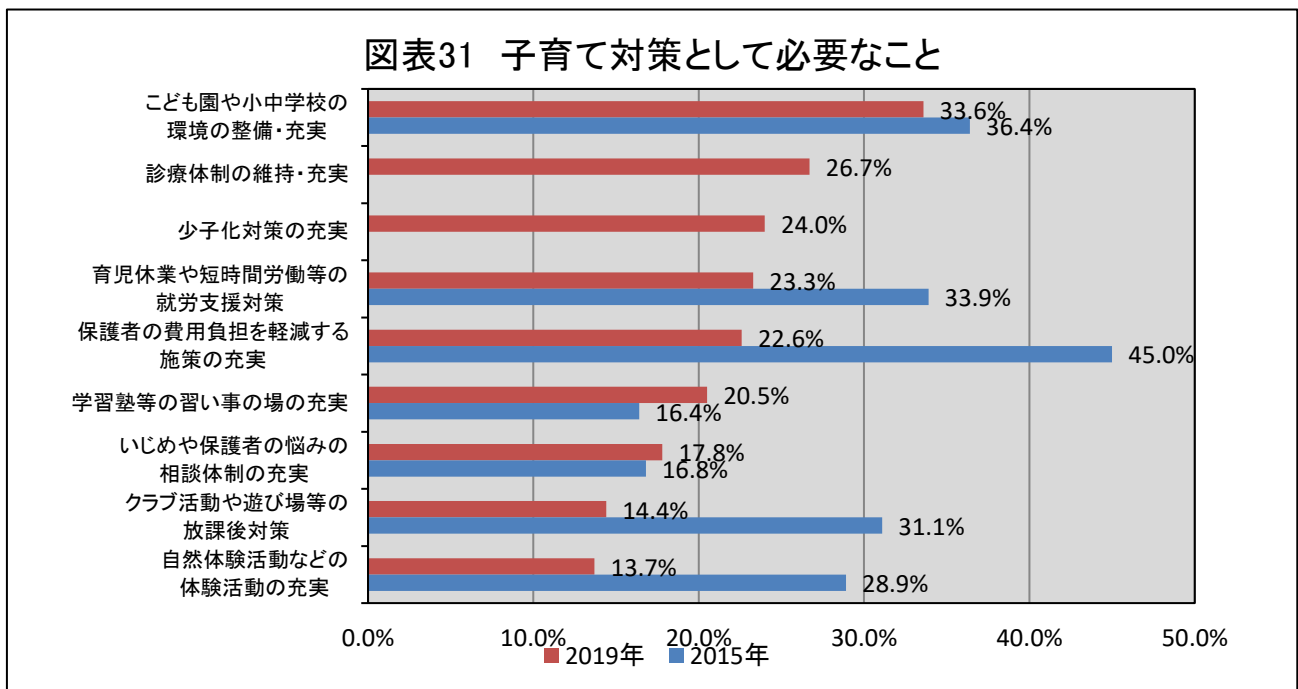
- 2008、2015、2016年婚姻数が5組と少なかった年は、人口減少数が多くなっています。
- 一方、婚姻数と出生数及び出生数と人口増減にはあまり関係性がみられません。



※婚姻数：町結婚祝金実績、出生数・人口増減：住民基本台帳情報

(9)町民の子育てに対する希望

- 2015年まちづくりに関する町民アンケート調査では、子育て対策として「保護者の費用負担の軽減対策」が最も重要視されていましたが、2019年調査では「こども園や小中学校の環境の整備」が最も望まれており、これまで行ってきた子育てに対する経済的な負担軽減対策は、町民から一定の評価を得られたものと考えられます。



※2019年8月実施町民アンケート(18歳以上)、2015年3月実施町民アンケート(18歳以上)

Ⅱ-2. 町民の居住希望状況

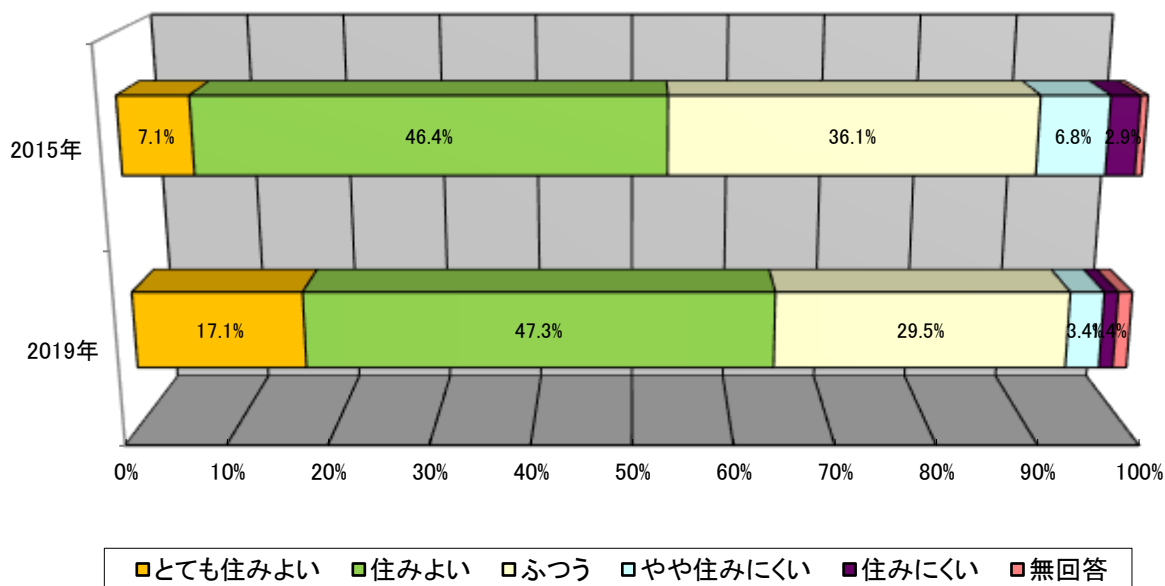
(1) 秩父別町の住み心地

○2019年町民アンケート調査では、「とても住みよい、住みよい」と感じている方は、64.4%となり、2015年調査より10.9%上昇しました。

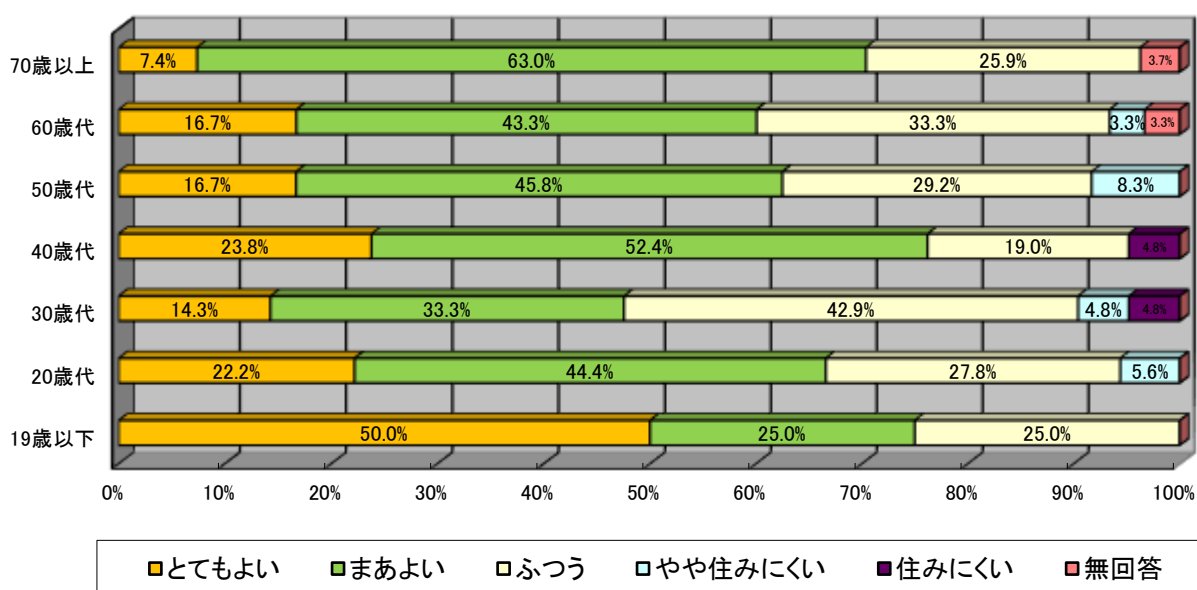
○年齢別で見ると、30代を除くすべての年代で「住みよい」と感じている方が6割を超えています。

○30代は他の年代に比べると「ふつう」と感じている方がやや多くなっています。

図表32-1 住み心地



図表32-2 住み心地(2019年調査年齢別)

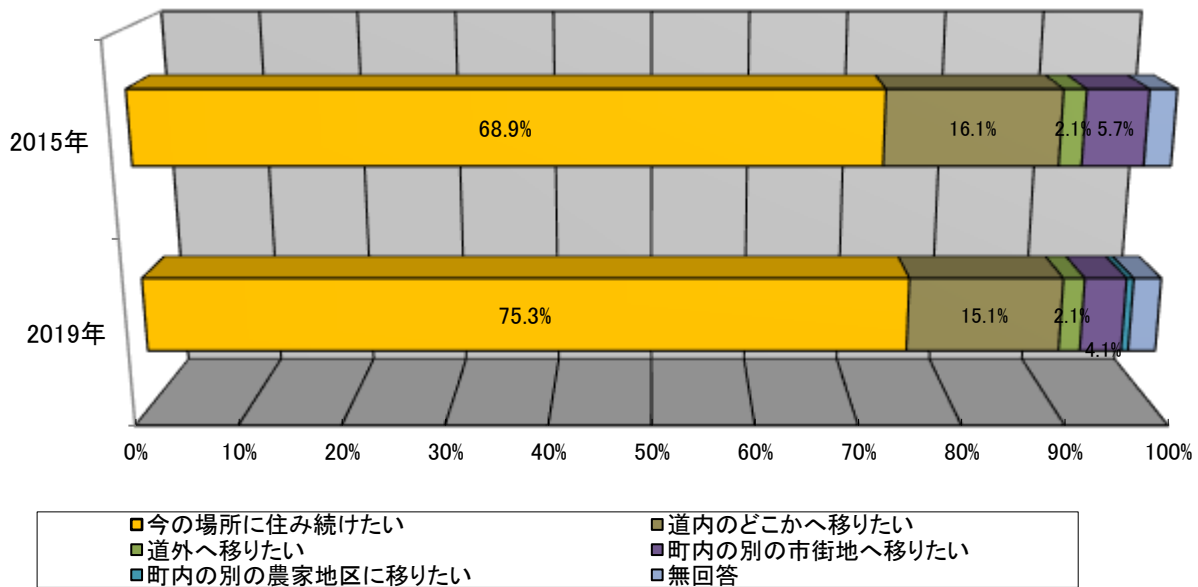


※2019年8月実施町民アンケート(18歳以上)、2015年3月実施町民アンケート(18歳以上)

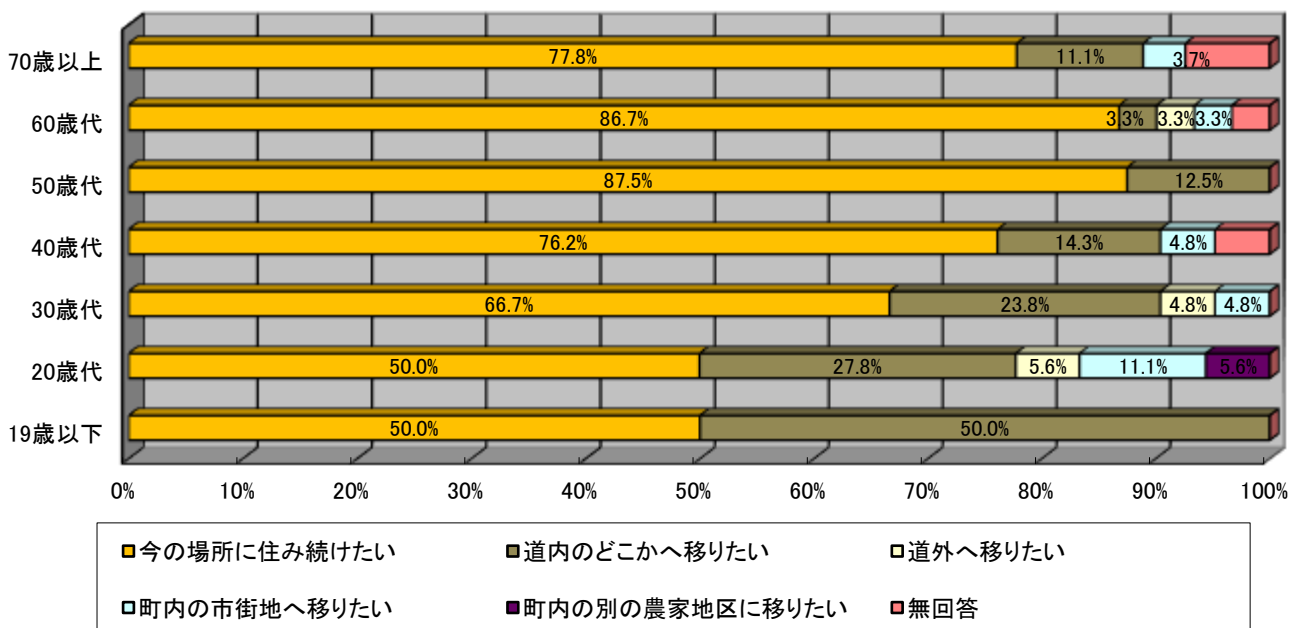
(2) 移住定住の意向

- 2019年調査では「今の場所に住み続けたい」と思っている方が、75.3%となり、2015年調査より6.4%上昇しました。
- 町外へ移住意向のある方は、17.2%と2015年調査より微減となっています。
- 年齢別でみると、40代以上では「今の場所に住み続けたい」と回答した方が7割以上を占め、定住意向が強く、30代以下では「町外へ移り住みたい」方も2割以上いることがわかりました。

図表33-1 町民の定住意向



図表33-2 定住意向(年齢別)

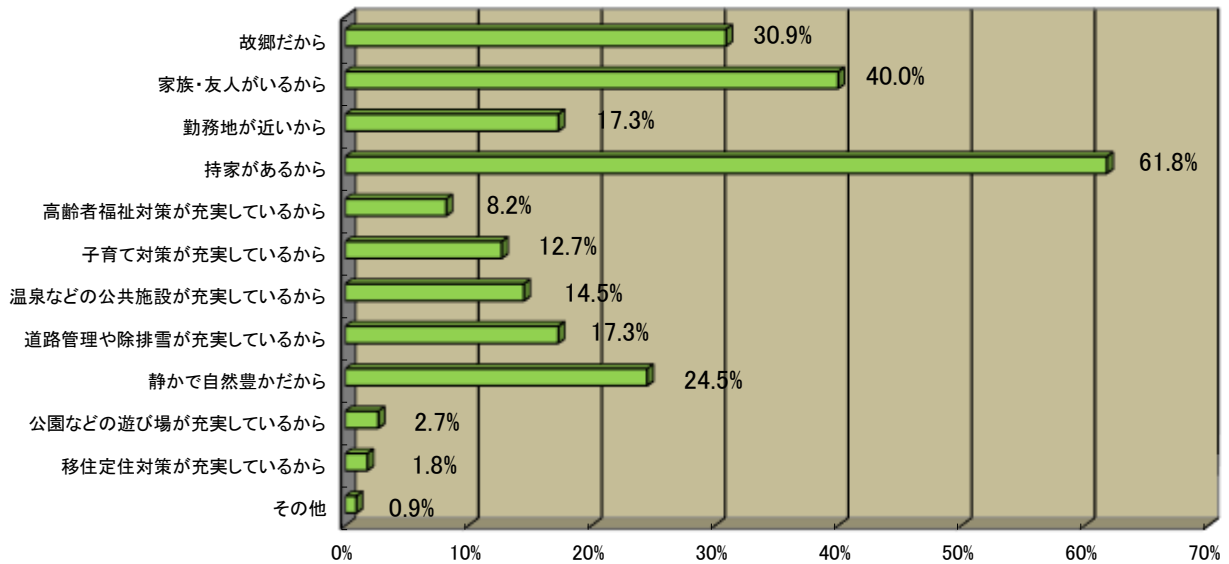


※2019年8月実施町民アンケート(18歳以上)、2015年3月実施町民アンケート(18歳以上)

(3) 住み続けたい理由

- 2019年調査では、住み続けたい理由として「持ち家があるから」が最も多く、「家族・友人がいるから」、「故郷だから」の順に多くなっています。
- 「高齢者福祉対策」や「子育て対策」など行政の施策面を理由とする割合はあまり多くありませんでした。

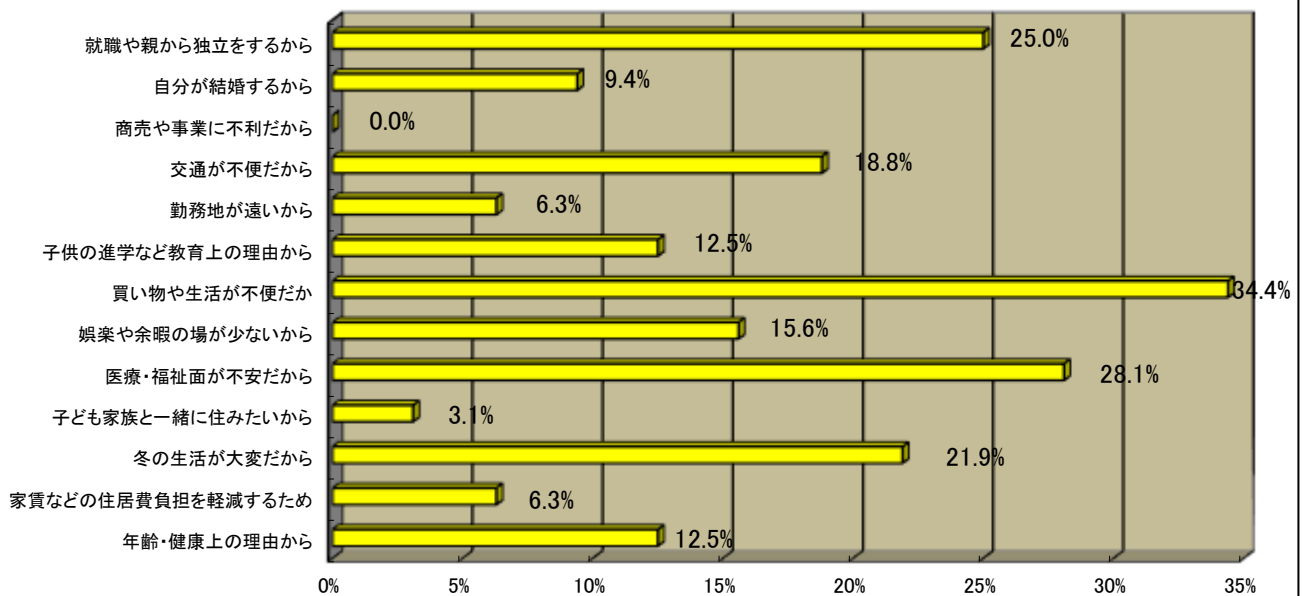
図表34 住み続けたい理由



(4) 移住理由

- 移り住みたい理由として「買い物や生活が不便だから」が最も多く、「医療・福祉面が不安だから」、「就職や親からの独立」の順に多くなっています。

図表35 移住理由



※2019年8月実施町民アンケート(18歳以上)

Ⅱ-3. 目指すべき将来の方向

(1) 秩父別町の現状と課題

- 本町の人口は、1955年(昭和30年)7048人をピークに人口減少が進行しています。(図表1)
- 人口減少は、大きく3段階に区分されます。「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期です。
人口ビジョン策定時の2010年～2015年は、「第1段階」の末期でしたが、2015年～2020年は「第3段階」に転じました。
- 自然増減については、2001年から2018年をみると、毎年、死亡数が出生数を20人以上上回っており、今後も自然減少が続いていくことは避けられませんが、少しでも出生数を増加させることが必要です。(図表7)
- 社会増減については、2017年～2018年は転入数が転出数を上回っており、社会減少は抑制傾向にあります。(図表7)
- 2017年～2018年の転入要因について、全体の6割以上を占めた生産年齢人口では結婚や就職に伴うものが多く見受けられました。また、持ち家取得に伴うものも一部ありました。
一方、転出においても、生産年齢人口の流出が多く、進学や仕事に伴うものが多いと見受けられます。
- 人口異動には、進学、仕事、結婚に関わるケースが多い傾向にあります。本町には進学できる学校がないため、転入者を増やすためには、雇用の場や婚姻を増やす対策を推進し、転入機会を増やすことが求められます。
- 転入元及び転出先については、深川市、旭川市、札幌市が多くなっています。近隣市町との人口の奪い合いになっては、人口減少問題の根本的な解決にはなりません。東京圏からの移住者を増やすことが大きな課題です。

(2) 将来人口推計の分析

- 社人研 2018 年推計では、本町の年齢 3 区分別人口は、2020 年頃から高齢者人口が生産年齢人口を上回り、2040 年には高齢化率が 5 割を超えます。2065 年には 567 人まで減少する推計であり、推計どおりとなれば町の存続が危ぶまれます。(図表 15、16)
- 2020 年 1 月の住民基本台帳による町の人口は、2,401 人であり、社人研 2018 年推計 1,972 人より 429 人多く、2013 年推計 2,239 人より 162 人多い結果となり、これまで行ってきた移住定住対策、子育て支援対策などの様々な施策により社会減少を抑制させることができ、社人研推計より改善することができました。(図表 15)
- 町独自推計では、自然増減より社会増減の影響度が強くなっていますが、出生率向上を図るため、これまでどおり社会増と自然増をもたらす施策をバランスよく実施することが大切だと考えます。(図表 19)

(3) 目指すべき将来の方向

- 前頁（1）現状と課題、（2）将来人口推計の分析については、2015年度策定の第1期人口ビジョンと大きく変わるものではないことを踏まえ、人口減少へ歯止めをかけるためには、これまでどおり次の二つが有効であると言えます。
- 一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながるものです。
- もう一つは、転出の抑制、転入者の増加を図り、社会増をもたらすことです。この2つの対策を相乗的に進めていくことが大切です。
- そこで、人口減少問題に取り組む次期総合戦略の目指すべき基本的目標（政策）として、次の4つの目標を設定します。
- この4つの目標は、国・道が2020年度から開始する第2期地方創生総合戦略の基本目標を踏まえ、2015年度から開始した第1期秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略からの枠組みを継続するものです。

(4) 基本的目標

I しごとをつくり、安心して働けるようにする

人口を維持させるには、若い世代の雇用創出や就労環境の充実が必要です。地域の特性を生かした本町の基幹産業である農業はもちろん、商工業や観光業の雇用の場増となるような政策に取り組みます。さらに、企業誘致による新しい産業や雇用を生み出すことも重要です。

また、人口減少や少子高齢化による影響により、地方の労働力不足が生じ始めており、雇用の場だけではなく、新たな人材を確保するための政策が必要です。

II 新しい人の流れと転入者を増やし、人の流出を防ぐ

秩父別町にある観光資源等を活かし、これまで本町に訪れる機会のなかった新しい人を呼び込むとともに、新社会人や子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入と定住を図るための政策が必要です。

また、人口減少の最大要因の一つは生産年齢人口の流出にあり、流出を抑制する対策を講じなければなりません。

III 結婚・出産・子育てを安心してできるようにする

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、婚姻・出生を妨げている要因を取り除き、この町に住み、結婚をし、子どもを産み育て、教育を受けさせたいと思う環境の充実を図ります。

IV 将来にわたり安心して暮らせるまちづくり

人口減少、少子高齢化の進行を見越した長期的な視点で、定住環境整備、地域医療の確保、高齢者福祉対策、防災対策、公共交通確保など総合的な取り組みにより、「このまちに住んでよかった、生まれてよかったと思えるまちづくり」を目指します。そして、その取り組みが、将来世代の債務とならないように進めていくことが重要です。

また、人口減少や財政状況が厳しい中でも、多様な行政サービスを持続的に提供するため、近隣市町と連携した広域的な取り組みを推進する必要があります。

4. ちっぷべつの将来展望

(1)人口目標の設定

○国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンを勘案しつつ、本ビジョンにおける人口動向、将来人口推計の分析、目指すべき将来の方向を踏まえ、次のとおり仮定値を設定し、秩父別町将来人口の目標値を設定します。

●合計特殊出生率仮定値の設定

目指すべき将来の方向を実現するため、各種政策の効果により、2012年の合計特殊出生率1.35から、2030年には1.8、2040年までには人口置換水準2.07まで上昇させ、2065年まで維持することを目指します。なお、出生率の設定は、国、道の人口ビジョンとの整合性を図っています。

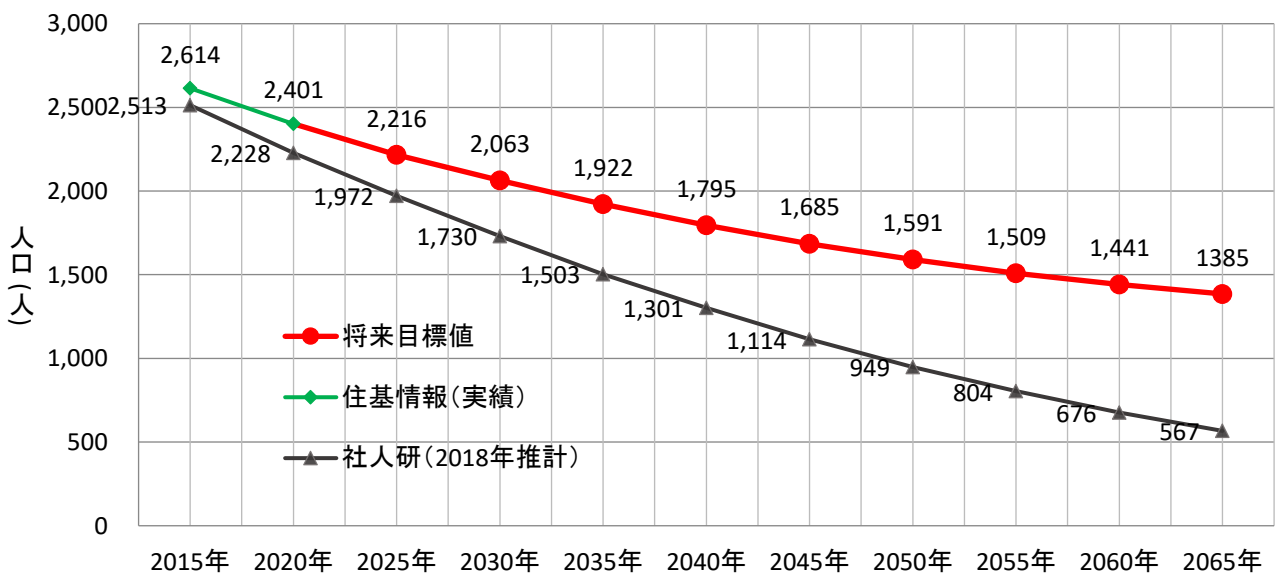
●純移動率仮定値の設定

図表 19-1 では、純移動率を社人研の推計を基礎とした場合、出生率を上記のとおり上昇させても 2065 年には 748 人まで人口が減少することになります。転入数を増加、転出数を減少させる施策を行い、その効果により社会増減（純移動率）がゼロになるよう設定します。

(2)総人口の将来目標値

○社人研2018年推計では、2065年には567人まで減少しますが、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善するとした将来目標値では、2065年は1,385人となり、818人の施策効果が見込まれます。

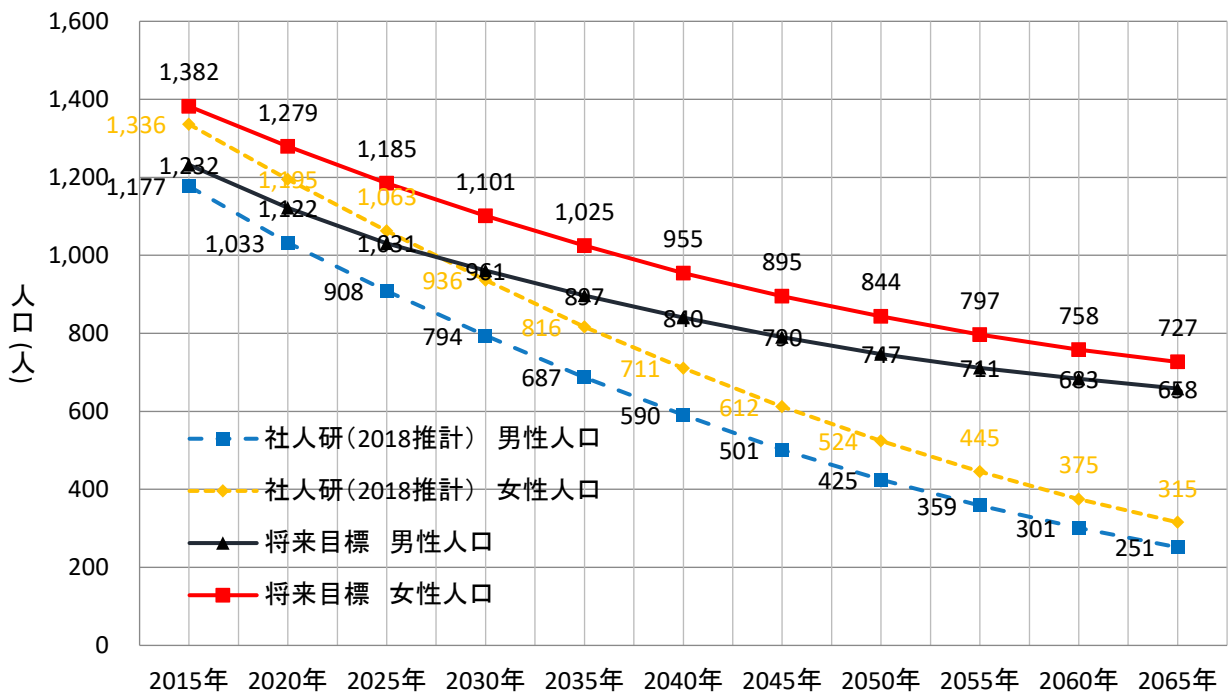
図表34-1 総人口の将来目標値



図表 34-2 将来目標値と社人研(2018年推計)との差

年	将来目標	社人研(2018年推計)	効果
2025年	2,216人	1,972人	244人
2045年	1,685人	1,114人	571人
2065年	1,385人	567人	818人

図表34-3 将来目標 男女別人口



図表34-4 将来目標 年齢3区分別人口

